

令和元年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 令和元年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	14
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	15
(1) 経営基盤強化支援事業	15
(2) 取引振興事業	25
(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	30
(4) 中小企業総合支援事業	31
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業	32
(6) ちば農商工連携基金事業	32
(7) 地域課題解決型起業支援事業	33
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	34
(1) 若年者就業支援センター事業	34
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	41
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	41
(2) 基盤強化事業	50
(3) 中小企業再生ファンド事業	53
(4) ちば新産業育成ファンド事業	54
(5) 千葉産業復興ファンド事業	54
[II]附属明細書	55
[III]関係資料	
(1) 庶務に関する状況	56
(2) 技術振興事業実施一覧	58
(3) 経営基盤強化支援事業の状況	64
(4) 中小企業総合支援事業実施一覧	65
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	69
(6) ちば農商工連携基金事業実施一覧	70
(7) 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	71
II 令和元年度決算報告書	
1. 貸借対照表	75
2. 正味財産増減計算書	78
3. キャッシュ・フロー計算書	82
4. 財務諸表に対する注記	84
5. 附属明細書	89
6. 財産目録	90
独立監査人の監査報告書	93
監査報告書	96

令和元年度 事業報告書

I 令和元年度事業報告書

[I]事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 1 回	平成 31 年 4 月 1 日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 第 4 号	常勤理事及び業務執行理事の 選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委嘱 の件 会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9 名 出席理事 6 名
第 2 回	令和元年 5 月 29 日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 第 4 号 第 5 号 第 6 号 第 7 号 報告 第 1 号 第 2 号	平成 3 0 年度事業報告及び計 算書類等の承認の件 令和元年度事業計画の変更及 び収支予算の補正の件 令和元年度資金調達の変更承 認の件 令和元年度定時評議員会の招 集の件 評議員候補者の選任の件 理事候補者の選任の件 名誉会長の選任の件 平成 3 0 年度収支予算の補正 の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9 名 出席理事 8 名
第 3 回	令和元年 6 月 13 日	ホテルポート プラザちば	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号	理事長（代表理事）の選定の 件 常務理事の選定の件 業務執行理事の選定の件	理事総数 9 名 出席理事 6 名
第 4 回	令和元年 7 月 16 日	みなし決議	議案 第 1 号	令和元年度事業計画の変更及 び収支予算の補正の件	理事総数 9 名 同意理事 9 名
第 5 回	令和元年 12 月 20 日	みなし決議	報告 第 1 号	令和元年度収支予算の補正の 件	理事総数 9 名 出席理事 9 名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 6 回	令和 2 年 3 月 10 日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 報告 第 1 号	令和 2 年度事業計画及び収 支予算の件 令和 2 年度資金調達及び設 備投資見込みの件 令和元年度収支予算の補正 の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9 名 出席理事 8 名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 1 回	平成 31 年 4 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	評議員 1 名の選任の件 理事 3 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 2 回	令和元年 5 月 10 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 1 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 3 回	令和元年 6 月 13 日	ホテルポート プラザちば	議案 第 1 号 第 2 号 報告 第 1 号 第 2 号	評議員 1 7 名選任の件 理事 4 名選任の件 平成 3 0 年度事業報告及び 計算書類等の報告の件 名誉会長の選任報告の件	評議員総数 1 7 名 出席評議員 1 2 名
第 4 回	令和元年 7 月 10 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 1 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）セミナー

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和元年 7月24日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	ものづくり中小 企業における観 察技術の活用 ～見えなかった 現象が見えてく る！？～	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 主任研究員 熊谷和博 氏 (株) フォトロン チーム長 鈴木祐介 氏 パウダーテック (株) 市場開発部 部長 小林弘道 氏 千葉県産業支援技術研究所 上席研究員 田中 弥 氏	53名
令和元年 10月1日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	人と環境にやさ しい循環型社会 を支える技術と ネットワーク活 用事例	(株) Eプラン 代表取締役 松澤民男 氏 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 省エネルギー研究部門 研究部門長 竹村文男 氏 副研究部門長 堀田照久 氏 アシザワ・ファインテック (株) 微粒子技術研究所 主任研究員 石井利博 氏	67名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和元年 11月13日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	健康維持・未病 予防と機能性食 品の開発～事例 紹介～	学校法人帝京大学 医真菌研究センター 所長 教授 関水 和久 氏 (株) ゲノム創薬研究所 常務取締役 外山 繁勝 氏 (株) 牛越生理学研究所 代表取締役 牛越 設男 氏 専務取締役 牛越 康一郎 氏	38名
令和2年 1月22日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	中小企業の産学 官連携と公的施 策の活用につい て	ヤマトホールディングス(株) 常務取締役 池田 正範 氏 主幹研究員 小田原 玄樹 氏 経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援課 係長 田邊 平和 氏 独立行政法人 中小企業基 盤整備機構 関東本部 企業支援部 支援推進課 チーフアドバイザー 岡田 弘 氏	63名

(イ) 見学会

開催年月日	見学先	参加者
令和2年 2月26日	東京理科大学 野田キャンパス 【内容】 同キャンパス内にあるスペース・コロニー研究センター、光触媒に関する研究室などを見学し、担当教授や学生と意見交換を実施	18名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから競争的研究開発資金の獲得支援、共同プロジェクトの進捗管理、研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	5 9 4 件
b 大学他研究機関	3 2 8 件
c その他関係機関	3 3 4 件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	6 8 4 件
b 技術関連支援	2 4 1 件
c 販路開拓支援	3 3 件
d 知財関連支援	6 件
e その他の支援	1 2 4 件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	4 3 件
b うち、採択件数／採択金額	2 8 件／3 6 8, 4 4 1 千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ81件

(イ) 戦略的特許活用講習会の開催

開催年月日	会 場	テーマ	講 師	参加者
令和元年 9月20日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	商標制度の基 本と初めての 外国商標登録 出願	朝陽特許事務所 砂川恵一弁理士 特許業務法人アドバンス 伊藤信和弁理士	25名
令和元年 12月16日	ク ロ ス ・ ウェーブ幕張	知的財産権の 契約のいろは ～ライセンス 契約の考え方 とポイント～	八木田・濱野・森田特許事務所 八木田智弁理士 第一三共ヘルスケア（株） 黒田義博弁理士	25名

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 9件 交付額 5,159,000円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大３年間の支援の受けられる戦略的基盤技術高度化支援事業（サポートインダストリー）の管理法人として補助を受け、８件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP 58～63のとおりである。

新規件数	２件（１年目）	確定額	５８，５５８千円
------	---------	-----	----------

継続件数	２件（２年目）	確定額	５６，６７６千円
------	---------	-----	----------

	４件（３年目）	確定額	７８，８３９千円
--	---------	-----	----------

イ 医療機器等開発・交流拠点創出運営事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）３名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）１名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

(ア) ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業(既存参入を含む)のグループ化(無料会員登録)を推進した。

・登録企業数 332社

(イ) 医療機器、看護・介護機器開発セミナー、見学会の開催

医療、看護・介護機器開発を支援するため、医療現場や介護施設の見学会や機器開発のコンセプト案作成についてのセミナーを行った。

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(材料部等) DAY 1 ① 千葉大学医学部附属病院看護部(材料部・手術部・病棟・外来)及び同院内視鏡センターの業務概要について ② 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンターの紹介	令和元年 7月12日	千葉大学医学部附属病院 看護部副部長 阿部 礼子 氏 材料部看護師長 越川 広美 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏 手術部看護師長 石島 志保 氏 病棟看護師長 後藤 靖江 氏 外来看護師長 木暮 みどり 氏 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	12名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(材料部等) DAY 2 (病院見学)	令和元年 8月29日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	7名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(材料部等) DAY 3 (病院見学)	令和元年 9月5日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	7名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(材料部等) DAY 4	令和元年 9月20日	国立がん研究センター東病院 NEXT 医療機器開発センター 竹下 修由 氏	7名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース(材料部等) DAY 5	令和元年 10月25日 10月28日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏 材料部看護師長 越川 広美 氏 看護部副部長 阿部 礼子 氏	5名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（材料部等）DAY 6	令和2年 2月7日	国立がん研究センター東病院 NEXT 医療機器開発センター 竹下 修由 氏 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 看護部副部長 阿部 礼子 氏 材料部看護師長 越川 広美 氏 病棟看護師長 後藤 靖江 氏 手術部看護師長 石島 志保 氏 手術部副看護師長 広野 さわ 氏 内視鏡センター 藤江 舞 氏	11名
バイオデザインセミナー ～バイオデザインアプローチ1DAY体験～	令和元年 8月21日	(一社)ジャパンバイオデザイン協会 事務局長 北河 尚芳 氏 共同ダイレクター 西内 大祐 氏 アシスタント・ファカルティ 原 陽介 氏	25名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（形成・美容外科）DAY 1 ① 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンターの紹介 ② 形成・美容外科の業務概要について及び症例の紹介	令和元年 11月8日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 千葉大学医学部附属病院 形成・美容外科 三川 信之 氏 形成・美容外科 手塚 崇文 氏	5名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（形成・美容外科）DAY 2（病院見学）	令和元年 11月18日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（形成・美容外科）DAY 3（病院見学）	令和元年 12月2日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（形成・美容外科）DAY 4（病院見学）	令和元年 12月12日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	5名
千葉大学医学部附属病院見学会 ものづくり入門コース（形成・美容外科）DAY 5	令和元年 12月19日	国立がん研究センター東病院 NEXT 医療機器開発センター 竹下 修由 氏	5名
第1回 看護・介護施設連携セミナー 「介護・福祉機器を知ろう！商品開発のための市場把握と注意点」 ① 商品開発の進め方と留意点 ② 介護・福祉機器の市場動向について ③ 医療・福祉機器の種類と流通事情について ④ 介護現場の困りごとの紹介と解説	令和元年 12月18日	株式会社日本ケアサプライ 海外事業部長 鹿俣 潔 氏 一般社団法人 千葉県在宅サービス事業者協会 副理事長 澤 幸広 氏 介護老人保健施設 ハートケア流山 事務長 新山 修平 氏 介護福祉士 赤澤 健児 氏 介護福祉士 雨澤 慎悟 氏 理学療法士 渡辺 恵 氏	17名
第2回 看護・介護施設連携セミナー（施設見学会）	令和2年 1月16日	介護老人保健施設 ハートケア流山 事務長 新山 修平 氏 介護福祉士 赤澤 健児 氏 介護福祉士 雨澤 慎吾 氏 一般社団法人 千葉県在宅サービス事業者協会 副理事長 澤 幸広 氏	10名
第3回 看護・介護施設連携セミナー（施設見学会）	令和2年 1月28日	NP0 法人 流山ユー・アイネット 事務局長 金子 秀範 氏 グループホームわたしの家 ホーム長 金子 尚子 氏 一般社団法人 千葉県在宅サービス事業者協会 副理事長 澤 幸広 氏	11名
NEXT 医工連携入門セミナー	令和2年 1月21日	国立がん研究センター東病院 NEXT 医療機器開発センター 竹下 修由 氏 看護師 関口 亮 氏 機器開発推進室 主任研究員 富岡 穰 氏 神戸大学医学部附属病院 医療技術部臨床工学部門 臨床工学技士長 加藤 博史 氏	17名

(ウ) 展示会への共同出展（１回）

健康・医療ものづくり分野に取り組む企業の製品や技術を広くPRするため、以下の共同出展支援を行った。

名 称	会 場	開 催 日	共 同 出 展 企 業 数
第 3 2 回 日 本 内 視 鏡 外 科 学 会 総 会 医 工 連 携 企 画 出 展	パシフィコ横浜	令 和 元 年 12 月 5 ～ 7 日	2 社

(エ) 専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。

派遣企業数	5 社	派遣日数	2 5 日
-------	-----	------	-------

(オ) 個別支援実績

相談対応件数 3 4 5 件

医療機関等からのニーズ収集件数 3 7 件

マッチング件数 1 1 9 件

共同開発件数 1 0 件

ウ 千葉県BIネットワーク事業

ビジネスインキュベーション（BI）施設の機能性向上と新たな事業創出に資するため、県内10箇所の施設で構成する千葉県BIネットワークの活動を促進した。

全体会議の開催

開催年月日	会場	議題	参加者
令和元年 12 月 18 日	ベンチャー プラザ船橋 会議室 A (船橋市)	(1)「新規開業実態調査から見る創業のト レンド変遷とベンチャー企業に対する支 援事例について」 (2) 意見交換	1 8 名

エ 船橋新事業創出型事業施設支援事業

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（19社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

(3) ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1 回

フォローアップ 1 4 社

・ビジネスプラン発表会

開催年月日	会場	内容	参加者
令和 2 年 2 月 5 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	第 3 6 回ビジネスプラン発表会 1. ビジネスプラン発表会 【ベンチャークラブちば大賞】 (株) 塚本 【ベンチャークラブちば準大賞】 (株) Triplex Therapeutics 【優秀賞】 (株) イノビオット (有) 椎名洋ラン園 (株) ネクストレベル 2. ビジネスプランの発表 (ベンチャースピリッツ賞受賞企業) 【発表者】 ノゾミ (株) 代表取締役 氏原 大貴 氏 【テーマ】 『健康こどもプロジェクト～こども全体の 全国普及の実現～』 3. 特別講演 【スピーカー】 (株) Smart119 代表取締役 中田 孝明 氏 【テーマ】 『Smart119-医療現場イノベーション-』 4. 名刺交換・交流会	1 0 1 名

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

・プロジェクトマネージャー7名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和元年7月23日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (建築リフォーム工事業)
令和元年12月17日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (金属製品製造業)

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言を行った。

窓口相談件数	3, 477件	専門家窓口相談件数	22件
法律相談件数	2件	金融相談件数	1件

※内訳は別表（P. 64）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	71件	訪問相談日数	142日
--------	-----	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

（ア）派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	64社	派遣日数	532日
-------	-----	------	------

（イ）業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	303	37	8.2
卸売業	56	6	9.3
建設業	40	5	8.0
小売業	0	0	0
サービス業	119	14	8.5
その他	14	2	7.0
小計	532	64	8.3

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
経営全般	200	21	9.5
マーケティング	51	7	7.3
資金	10	1	10
労務	50	5	10
技術	69	8	8.6
ビジネスプラン	20	4	5
I T	93	12	7.8
会社設立	2	1	2
I S O	30	4	7.5
事業承継	7	1	7
小計	532	64	8.3

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	5社	専門家派遣日数	54日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和2年 2月7日	船橋グランドホテル	経営をデザイン」する ～自社や事業の「これ から」を構想・可視化 する5つのステップ	グリフ経営デザイン(株) 代表取締役 木村 健一 氏	44名

(イ) B C P セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和元年 12月5日	ペリエホール	非常時に備える～災害に負けない企業づくり～	事業継続研究所 代表 京盛 眞信 氏 (株)生出 代表取締役社長 生出 治 氏	61名

(ウ) 創業セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和2年 2月19日	ベンチャー プラザ船橋	参加者と先輩創業者 みんなでつながる。そ して未来へ。	(株)my ふなばし 代表取締役 山崎 健太郎 氏 銚子チアーズ(株) 代表取締役 佐久間 快枝 氏 Hennerly Farm 代表 坂尾 英彦 氏	27名

(エ) 事業承継セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
第1回 令和元年 10月25日	茂原商工会 議所	県内事業承継支援の 紹介及び事業承継手 続き等のポイント	プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 千葉県産業振興センター PM 神谷 武 千葉県産業振興センター PM 大西 周	12名
第2回 令和元年 12月9日	クロス ウェーブ船 橋	県内事業承継支援の 紹介及び親族内承継 のポイント。	プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 城所会計事務所 所長 城所 弘明 氏	47名
第3回 令和2年 2月17日	佐原信用金 庫本店	県内事業承継支援の 紹介及び事業承継手 続き等のポイント。	プッシュ型事業承継支援高 度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 千葉県産業振興センター PM 渡部 和義 千葉県産業振興センター PM 大西 周	50名

ク ITセミナー開催事業

県内の中小企業等を対象に、ITを活用して経営基盤やマーケティング等の強化につながるセミナーを開催した。

開催年月日	会場	内容	講師	受講者
令和元年 6月24日	佐原信用 金庫本店 4階 大会議室	地域の魅力をSNSで 発信しよう！ ローカルインフルエ ンサー育成セミナー	小幡 和輝 氏 (地方創生会議 Founder、内閣 府地域活性化伝道師) 平井 裕士 氏 (カメラマン、機械設計、ラ イター) あんちゃ 氏 (執筆屋合同会社 WHY&CO 代 表)	33名

ケ よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議、各種セミナー開催、サポートの迅速化等を目的に県内12エリア、21ヶ所にサテライト相談所を開設した。

(ア) 相談対応件数 7, 282件

- ・ 支援場所（支援窓口） 4, 389件
- ・ 支援場所（訪問先） 1, 636件
- ・ 電話 589件
- ・ メール 668件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和元年7月25日	ホテルグリーンタワー幕張	51名
令和元年12月16日	ホテルグリーンタワー幕張	23名
令和2年3月17日	ホテルグリーンタワー幕張 (新型コロナウイルスの影響により中止)	0名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

・開催回数 8回

・受講者数 178名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

・開催回数 107回

・受講者数 466名

(オ) サテライト相談所

連携機関	開催日	開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会
柏市 流山市 東京ベイ信用金庫	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店
銚子商工信用組合 銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	偶数月：佐倉市スマートオフィスブレイス (Co-LABO SAKURA) 奇数月：ミレニアムセンター佐倉
館山信用金庫 館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
東京ベイ信用金庫	第2金曜日	本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
房総信用組合 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3木曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市

コ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和2年 12月16日	ホテルグリーン タワー幕張	千葉県よろず支援拠点における支援実績及び活用事例等について報告	23名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会に出席した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を1回開催した。

サ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路相談員として3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、自社のマーケティング戦略や販売・営業戦略の基本的な策定等ができるようになることを目的とした販路開拓セミナーを開催した。

（ア）支援企業数 101社

支援延べ件数 249件

（イ）セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和2年 1月28日	東京東信用金庫 船橋支店	よくわかる すぐできる 中小企業のプロモーションのキホン	17名
令和2年 2月18日	八千代商工会議所	成果が出る！展示会出展のキホンとコツ～準備からアフターフォローまで～	21名

シ 地域産業活性化事業

地域の特性を活かした産業の振興を目的として、千葉県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の取り組みを支援した。この支援のために、商品開発やマーケティング活動の経験を有する3名の地域資源活用アドバイザーが、新商品、新サービス等の企画から事業化に至るまでの一貫したアドバイスを行うとともに、専門的な課題にあっては、専門家及びプロデューサーの派遣指導により課題解決に向けた診断・助言等を実施した。

さらに、訪日外国人向け県産土産品等開発に取り組む県内中小企業等への相談・助言等の支援のため、専門家派遣指導及びセミナーを実施した。

また、地域資源を効果的に活かして実績につなげ、更なる地域の活性化へ向けた取り組みを促すためのセミナーを開催するとともに、支援事例集を作成した。

(ア) 相談件数	897件
専門家派遣	29件（151日）
・通常派遣	27件（131日）
・プロデューサー派遣	2件（20日）
※うち、訪日外国人向け派遣	6件（35日）

(イ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和元年 9月5日	木更津市中央 公民館	首都圏のバイヤーに選ばれる「地域の特産品」の販売戦略セミナー	18名
令和元年 10月3日	旭市商工会館	バイヤー・消費者に選ばれる商品の販売戦略セミナー	7名
令和元年 11月12日	みなとオアシス 渚の駅たてやま	首都圏のバイヤー・消費者に選ばれる商品の販売戦略セミナー	中止
令和元年 11月14日	行徳公民館	初めてのインバウンド対策セミナー	23名

ス 地域需要創造型等起業・創業促進事業管理業務

独立行政法人中小企業基盤整備機構から受託し、地域需要創造型等起業・創業促進補助金の交付先事業者に対し、事業化報告の徴求等フォローアップ業務を行った。

- ・平成24年度補正 補助金交付事業者 114件
- ・平成25年度補正 補助金交付事業者 70件

セ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナーを開催した。

さらに、令和元年度においては、全国事務局とパートナーシップ協定を締結する大企業と県内中小企業による人材採用に係る情報交換会を開催した。

- (ア) 企業相談件数 230件
- 取り繋ぎ件数 197件
- 成約件数 109件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和元年5月14日	千葉商工会議所	27名
令和元年12月13日	千葉商工会議所	24名
令和2年3月6日	※新型コロナウイルスの影響により 書面開催	24名

(ウ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和元年 7月9日	三井ガーデン ホテル千葉	人口減少時代を生き抜く副業人材活用 セミナー	44名
令和元年 10月16日	木更津商工会 議所	副業人材活用セミナー	28名
令和元年 11月15日	館山商工会議 所	副業人材活用セミナー	20名
令和2年 2月5日	オリエンタル ホテル東京ベ イ	副業人材活用セミナー	27名
計			119名

(エ) 連携大企業と県内中小企業による人材情報交換会

開催年月日	参加大企業	会場	参加企業
令和元年 11月8日	富士通（株）	ホテルグリーンタワー幕張	8社

ソ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットのメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・ 配信回数 51回（平成31年4月～令和2年3月）
- ・ 配信登録件数 5,304件（令和2年3月末日現在）

タ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	0件	利子補給額	0円
------	----	-------	----

チ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	2件	利子補給額	20,854,425円
------	----	-------	-------------

（２）取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や下請取引専門指導員・発注企業開拓員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、各種商談会の開催、下請取引あっせん支援システム等の活用を図り、下請中小企業の自立化促進等を支援するための各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

（ア）登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	12社	1,015社
受注企業	19社	2,597社
合計	31社	3,612社

（イ）企業訪問の実施

訪問企業数	1,348社
（内訳）発注企業（発注開拓訪問）	307社
受注企業（巡回訪問）	1,012社
未登録企業（登録勧奨訪問）	29社

（ウ）令和元年房総半島台風（台風15号）等の企業訪問による被害状況調査の実施

令和元年房総半島台風（台風15号）及び同年東日本台風（台風19号）並びに同年10月25日の県内大雨災害で被災した中小製造業を訪問し、被害状況を取りまとめ、中小企業災害復旧支援策の参考資料のため千葉県へ報告した。

センター登録企業（40市町村）275社

※上記（イ）訪問企業数の受注企業（巡回訪問）1,012社に含む。

（エ）発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査（5月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,876社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	10社

b 第2回発注企業余力調査（11月）

- ・調査対象（発注・受発注登録企業） 1, 895社
- ・発注余力あり（将来発注余力ありを含む） 2社

c 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急発注企業余力調査（3月）

- ・調査対象（発注・受発注登録企業） 1, 893社
- ・発注余力あり（将来発注余力ありを含む） 2社

(オ) 専門指導員による企業訪問

専門指導員4名により、県内外の登録企業等1, 067社を訪問し、発注開拓・登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

(カ) 下請取引の紹介あっせん

項目	令和元年度実績
発注あっせん申し出	164件
受注あっせん申し出	45件
紹介あっせん	482件
取引成立	72件
当初成約金額	134,995千円

(キ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	令和元年度実績
取引あっせん関係	270件
経営・融資関係	65件
技術関係	7件
苦情・紛争関係	505件
その他	19件
合計	866件

（注）苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3, 129社
- ・調査時期 令和2年3月
- ・取引成立件数 23件
- ・成立金額 16, 740千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）

FAX（メール）送信回数 12回／年

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページ・メールマガジン等、インターネットを利用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和元年 8月6日	総武機械(株) (東金市)	同社 ラボラトリー室	受注企業9社 (11社)
令和2年 2月14日	小池酸素工業(株)KOIKEテクノセンター (千葉市緑区)	同社会議室	受注企業9社 (24社)

※ () 内申込企業数

(イ) 工場見学会

生産の効率化、省力化、不良率の低下等の課題解決を図るため、I o T を独自開発し、「経営と製造現場の見える化」を実現した先進企業を実見し、県内中小企業のI o T導入のきっかけとなるよう、工場見学会を実施した。

開催年月日	視察工場	内容	参加者
令和2年 2月18日	武州工業(株) (東京都青梅市)	① 会社概要説明及び工場見学 ② 意見交換会	33名

(ウ) 2020 鍍金・塗装・表面処理関連展示・商談・交流会

鍍金・塗装・表面処理等の委託加工を希望する発注企業と同加工技術を有する中小企業が一堂に会して、表面処理をテーマにしたセミナーをはじめ、参加企業の自社技術及び製品等のプレゼンテーションを発表し、新規取引先の開拓支援を図った。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和2年 2月12日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	① セミナー テーマ：伝統と最新技術の融合で時代を造る！～西陣織から生まれた奇跡の糸が見守る「命」～ 講師：三寺 歩 氏 (ミツフジ(株)代表取締役社長) ②参加者によるプレゼンテーション及び製品展示 ③名刺交換・交流会 (希望者のみ)	発注企業 16社25名 受注企業 18社31名 (合計) 34社56名

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2019 ※幹事：群馬県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和元年 9月19日	東京ビッグ サイト レセプション ホール (東京都江東区)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 129社(8社) 受注企業 235社(50社)	商談件数 1,431件 (319件) 成立件数 56件 (10件) 成立金額 18,038千円 (4,007千円)

※ () 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020 ※幹事：神奈川県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和2年 2月5日	パシフィコ横浜 2F アネックスホール (横浜市西区)	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 120社(8社) 受注企業 274社(38社)	商談件数 922件(141件) 商談結果は、半年後を目途にフォローアップ調査を実施予定

※ () 内千葉県

(ウ) 令和元年房総半島台風(台風15号)等の県内災害救助法適用地域を対象とした広域商談会参加受注企業の負担金補助の実施

(公財) 全国中小企業振興機関協会の災害見舞金(30万円)を活用し、災害救助法適用地域(25市15町1村)において、広域商談会に参加した受注企業の参加負担金の補助を実施した。

① 関東5県ビジネスマッチング商談会 2019

受注企業参加負担金 7,000円/社

参加受注企業数 50社(うち負担金補助 26社)

② 九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020

受注企業参加負担金 3,000円/社

参加受注企業数 38社(うち負担金補助 23社)

オ 下請かけこみ寺事業

(公財) 全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺本部)と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 502件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 5件

（３）設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 設備貸与企業に対する巡回事後指導の実施

貸与決定要件として経営全般にわたる事後指導を条件に付された貸与先の１６社に対して、巡回事後指導を実施し経営状況等の把握に努めた。

イ 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業５社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

ウ 設備貸与及び設備資金貸付企業に対する調査の実施

（ア）貸与設備利用状況調査の実施 ５９件（４７社）

（イ）貸付対象設備等利用状況調査の実施 １件（１社）

エ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて５件、３，２４７，７０６円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	平成 30 年度末残高		発生額		回収額		令和元年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	5	17,785,779	0	0	4	2,887,706	3	14,898,073
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1	14,314,000	0	0	1	360,000	1	13,954,000
計	6	32,099,779	0	0	5	3,247,706	4	28,852,073

(4) 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 65～P 68のとおりである。

ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数 8社 交付額 4, 259, 000円

イ 高度・成長研究開発助成事業

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数 4件 交付額 17, 804, 000円

ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数 12件 交付額 9, 373, 000円

エ 地域資源活用開発助成事業

千葉県内の中小企業者等が、千葉県の指定する地域産業資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数 2件 交付額 1, 177, 000円

オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 4社 交付額 1,650,000円

(5) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP69のとおりである。

助成件数 5件 交付額 9,092,000円

(6) ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携を促進し、地域経済の基盤である中小企業及び農林漁業者の活性化を促すとともに地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP70のとおりである。

ア 助成金交付事業

(ア) 新商品・新役務・特産品等の開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、県産農林水産物を使用した新商品、新役務、特産品等の開発、販路開拓への助成を実施した。

助成件数 4連携体 交付額 5,587,000円

(イ) 研究開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、大学、支援研究機関等の支援を受けて行う試験、研究開発への助成を実施した。

助成件数 1連携体 交付額 2,192,000円

(ウ) 農商工連携事業展開サポート事業

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体を支援する事業を行う
団体に対する助成を目的として公募を実施したが申請がなかった。

助成件数 0 連携体 交付額 0 円

イ センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

(ア) 販路開拓

FOODEX JAPAN 2020（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した7連
携体の販路開拓を支援する予定であったが、同展示会は開催中止となった。

(イ) 専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を11連携体に65日間派遣し、経営課題
の解決等を支援した。

(7) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分
野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、
地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP71のとおりである。

助成件数 1 社 交付額 2,000,000 円

(1) 若年者就業支援センター事業

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者の就業支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施した。

- ・総利用者数 19,965名
- ・新規登録者数 3,716名
- ・就職を含む進路決定者数 2,848名
(うち就職決定者数 2,643名)

事業の概要	実施状況
○個別相談、適職診断、模擬面接等の個別対応	○個別サービス利用者数 10,051名 ・模擬面接 1,237名 ・応募書類アドバイス 508名 ・適職診断 287名 ・その他相談 8,019名 ※模擬面接、応募書類アドバイス、 その他相談は、若年者地域連携事業分 (東京リーガルマインド実施)を含む
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施	○セミナー 240回 ・参加者数 1,404名

事業の概要	実施状況
○若年者による集団的就職活動の支援（連続的セミナー） 【必勝倶楽部】 2週間で内定獲得を目指す連続セミナー 【就活クラブ】 就職活動に必要な行動の習慣化と、就活スキルの習得を目指す3日間連続セミナー	・開催数 1回 ・参加者数 8名 ・開催数 2回 ・参加者数 22名
○労働法等の基本を学ぶワークルールセミナーの実施	○職場のトラブルから自分を守るセミナー （入社前編） ・開催数 20回 ・参加者数 126名 （入社後編） ・開催数 19回 ・参加者数 109名
○若年求職者等の保護者を対象とした就活セミナーの実施	○保護者向けセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 140名
○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施	○大学への派遣 ・開催回数 31回 ・参加者数 794名 ○高校への派遣 ・開催回数 19回 ・参加者数 1,218名 ○高等技術専門校等教育機関への派遣 ・開催回数 8回 ・参加者数 120名

事業の概要	実施状況
○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施	○市町村への派遣 ・開催回数 7回 ・参加者数 77名 (参加市町村 21市町) ○経済団体等への派遣 ・開催回数 3回 ・参加者数 29名 ○進路指導者向けセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 163名

ウ 中小企業採用・定着支援事業

自社の魅力を十分に伝えきれず、若年人材確保に苦慮している中小企業等を対象にした情報発信支援や相談、企業の人材育成・定着を目的としたセミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供	○求人開拓（企業訪問） ・延べ2, 268社
○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施	○新入社員フォローアップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 58名 ・参加企業数 29社 ○若手社員モチベーションアップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 46名 ・参加企業数 29社

事業の概要	実施状況
○若年者の人材確保に苦慮している中小企業などを対象に、人材確保支援セミナーの実施	○先輩社員ブラッシュアップセミナー ・開催数 3回 ・参加者数 60名 ・参加企業数 35社 ○管理職向けセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 28名 ・参加企業数 22社 ○採用力アップセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 24名 ・参加企業数 24社 ○インターンシップ作成ノウハウ講座 ・開催数 2回 ・参加者数 42名 ・参加企業数 37社 ○外国人採用についてのセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 19名 ・参加企業数 18社
○同世代との交流を促すため、ジョブカフェ卒業生向け交流会の実施	○卒業生交流会 ・開催数 1回 ・参加者 3名
○在職者向けの個別相談の実施	○夜間相談 ・実施回数 14回 ・利用者数 22名
○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施	○来所企業数 ・179社

エ 採用ミスマッチ解消支援事業

若者の企業理解を深め、企業にとって有用な人材の定着を図るため、県内の特色ある産業に関連した企業への見学ツアーや若者による企業研究、若者と中小企業が対話し、相互理解を深める交流イベント等の支援を実施した。

事業の概要	実施状況
○企業交流イベント 【合同企業説明会】 県内優良企業等18～20社を集めた合同企業説明会の実施 【合同企業説明会（6社型）】 正社員就職を目指す若者が、事前の企業研究ワーク、企業交流イベント、企業訪問の3ステップを踏むことで、企業や仕事、働く人の魅力に触れ、応募、採用につなげる企業6社の合同企業説明会の実施 【合同企業説明会（IT編）】 企業の採用ニーズが高く、早期に採用したいと考えている同種業界の企業が、早期就職を考えている若者を対象に、早期採用と就職後の定着につなげる企業4社程度の合同企業説明会の実施 【企業がやってくるDAY】 若者の採用を計画している企業に対し、若年求職者との相互理解を深めるため、若年求職者と少人数で対話する場を提供する1社の企業説明会の実施	実施回数22回 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止 ・開催数 4回 ・延参加者数 162名 ・参加企業数 25社 ・開催数 2回 ・参加者数 45名 ・参加企業数 9社 (うち1回はIT企業交流会として開催) ・開催数 11回 ・参加者数 100名 ・参加企業数 11社

事業の概要	実施状況
【企業へ行くDAY】 中小企業等に対する知識や仕事や就業現場への理解が浅い若者等を対象に、採用意欲の高い中小企業等の職場見学や体験会の実施	(製造編) ・開催数 1回 ・参加者数 7名 ・参加企業数 1社 (介護編) ・開催数 1回 ・参加者数 5名 ・参加企業数 1社
【地域版合同企業説明会】 船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る3社程度の合同企業説明会の実施（千葉市、成田市、柏市の3か所で開催）	・開催数 3回 ・参加者数 40名 ・参加企業数 12社
○業界職種研究セミナー 【製造業】 ・製造業といっても様々な業種業態等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーを実施	実施回数3回 ・開催数 1回 ・参加者数 13名
【IT業界】 ・IT業界に興味のある若年求職者・学生を対象に、IT業界への興味の醸成や理解を深めるためのセミナーを実施する。	・開催数 2回 ・参加者数 55名

オ 広報・その他

上記イからエに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用や教育機関等への訪問等の実施。

事業の概要	実施状況
○ホームページ・メルマガジンによる情報発信 企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供	○企業向けホームページアクセス数 ・ 71,850件 ○メルマガ配信 ・ 49回 (延べ258,808通) ○若者向けホームページアクセス数 ・ 248,943件 ○メルマガ配信 ・ 24回 (延べ125,577通) ○電話による利用促進 ・ 13,314名
○総合的な案内パンフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施した	○パンフレット等作成 ・ 12,500部

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（１）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

令和２年３月３１日現在で５１室のうち４５室を３７社に貸し出している。（ただし、空室６室のうち３室は令和２年４月から入居）

号室	企業名	事業内容
301	(株)アルガルバイオ	クロレラの産生するカロテノイドと脂肪酸に関する研究開発
302	(株)オルガノサーキット	超高性能有機半導体デバイスを用いた大面積表示デバイスの開発
303	エムディジャパン(株)	天然成分含有パップ剤の処方開発と分析・評価データの取得
304	【空室】（ただし、4月から東京大学フューチャーセンター推進機構が入居）	
305	(株)ENVサイエンストレーディング	揮発性有機化合物分析技法の研究開発
306	(株)Neulab	人工知能に関する研究開発、研究成果による情報サービス。コンサルティングの提供、及び周辺機器の開発、製造、販売
307	(株)エグチ	土地・土壌の改良を目的とした研究開発
308	(株)エイ・オー・テクノロジーズ	情報検出デバイス(SLID)の基礎研究から市場の創造まで
309	(株)グリーンイノベーション	薬用植物甘草を中心にその含有成分を分析し、優良系統の作出と評価を行う
310	【空室】	
401	エムディジャパン(株)	天然成分含有パップ剤の処方開発と分析・評価データの取得
402	(株)ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
403	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売、関連技術の提供
404	(株)ルシェーナ化粧品	化粧品の開発・製造・販売
405	(株)テクノプロ	①電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 ②細胞培養・遺伝子解析等、生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	兼松サステック(株)	①木材の欠点である耐久性向上を図るための改良技術の研究開発
407		②木材の新規用途開発、性状の変化等次世代に素材としての開発研究 ③製品の品質管理のための分析業務
408	(株) オプティ	極微細加工を可能にするファイバレーザの開発
409	ファインポリマーズ(株)	LED 封止材の試作開発と評価
410	(株) エーディエス	再生可能エネルギー効率と植物工場の栽培効率の極大化
411	(株) 北辰	醗酵工学的な方法を用いての研究開発、酵素生産、製造等
412	(株) 東京ウェルズ	電子部品・半導体製造の開発及び評価
501	島津サイエンス東日本(株)	粒子測定、表面積測定、細孔測定等の分析装置の販売及び受託分析サービス
502	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売及び関連した技術の提供
503		
504	【空室】	
505	ロンザジャパン(株) 東京テクニカルセンター	バイオサイドビジネスのテクニカルサポート及び新製剤、新用途開発
506		
5071	(株) ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
5072		
5073	【空室】	
5074	(同) 山田工研	研究用機器 設計 製造 組立
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
509	レックインダストリーズ(株)	水処理用の高分子凝集剤の開発
510	(株) 北辰	醗酵工学的な方法を用いての研究開発、酵素生産、製造等
511	(株) 光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	ビジョンバイオ(株)	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業５年以内）の企業に対し低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。令和２年３月３１日現在１１社が入居している。

号室	企業名	事業内容
601	先端機能性材料開発(株)	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
602	(株)A-Traction	新しい手術支援ロボットの事業化に向けた研究開発
603	日本CDM(株)	半導体材料の技術開発と製造販売
604	(株)エコデシック	植物工場システムの低コスト化
605	(株)ミルジェン	遺伝子診断のための体外診断用医薬品、及び医療機器の製造販売
606	(株)ゲノムクリニック	個人ゲノム解析に基づく疾患リスク判定
607	(株)ウェザーライト	ウェブシステム開発、ウェブサービス開発・運営
608	東北技術(株)	電子産業用精密機械・装置・部材の販売及びそのメンテナンス
609	Topological Arts(株)	有限要素解析を中心としたCAEオープンソースソフトウェアの開発・改良・商品化
610	【空室】（ただし、4月から浅川純が入居）	
611	トライアングルプロダクツラボラトリー	ゲル線量計の作成から可視化、解析
612	【空室】（ただし、4月から(株)TICが入居）	
613	(株)あおごち	通信・電子システム機器の研究・開発、レーザー加工品の研究・開発

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和２年１月１４日から１月２９日にかけて、入居企業３１社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	ミヤザキッチン(株)	健康で美味しい料理を配食するサービスを軸とした宅配プラットフォームの運営
起業支援室 B	松崎博貴	腹腔鏡手術支援の為に AI ナビゲーションシステムの開発。AI を用いた医療データ解析事業

※ミヤザキッチンの利用期間 令和元年8月5日～令和2年8月4日

松崎博貴の利用期間 令和元年9月1日～令和2年8月31日

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

- ・延べ 397件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

- ・延べ 839件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

- ・延べ 629点

イ 教育研修事業

次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催した。

開催年月日	内容	延参加者数
令和元年8月1日 令和元年8月2日	①「ひかり電話：光と音の変換実験」 東京大学物性研究所教授 秋山 英文 氏 准教授 松田 巖 氏 ②「科学で遊ぼう」 東葛テクノプラザ研究開発課職員 ③「宇宙線を見てみよう」 東京大学宇宙線研究所 大林 由尚氏	18組

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
発明相談室	第 4 火曜日	(一社)千葉県発明協会 発明相談担当 加藤 光夫 氏	1 2 回	2 1 件
知財相談室	第 2 木曜日	日本弁理士会関東支部所属の 弁理士	1 2 回	2 件
技術相談室	毎週金曜日	(公社)日本技術士会千葉県支 部所属の技術士	4 0 回	0 件

エ インキュベーションマネージャー事業

I M（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》令和2年1月14日～1月29日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 令和元年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・ひまわりベンチャー育成基金 （株）アルガルバイオ 助成金 （株）ポリスフェア 助成金 （株）ミルジェン 家賃補助 橘 理絵 家賃補助 ・平成30年度補正「ものづくり・商業・サービス経営 力向上支援補助金」 （株）ミルジェン、（株）オルガノサーキット ・ちば創業支援助成金 （株）ミルジェン、（株）アルガルバイオ ・東京大学エッジキャピタル （株）アルガルバイオ ・ちばぎんキャピタル （株）エイ・オー・テクノロジーズ ・クラウドファンディング活用補助金 （株）あおごち ・中小企業総合支援事業助成金 FTB 研究所（株）
販路開拓支援	千葉県の中堅企業1社

項目	内容
入居企業の交流・連携促進	入居企業交流昼食会の実施 入居企業同士の交流・情報提供の場として6回実施した。 31年4月 新入居企業3社の紹介をした。 35名参加 R1年6月 入居企業2社の紹介をした。 31名参加 R1年8月 新入居企業1社の紹介と南関東創業支援センターから講師を招いて「日本政策金融公庫の中小企業・ベンチャー企業に対する金融支援について」解説した。 28名参加 R1年10月 新入居企業2社の紹介をした。 25名参加 R1年12月 公認会計士と弁護士を講師として招き「来年施行される民法改正の概要」について解説した。 33名参加 R2年2月 新入居企業2社の紹介をした。 29名参加

オ 交流事業

(ア) 柏市工業祭への参加

令和元年7月27日・28日、柏市において開催された第57回柏市工業祭に出展し、地域の住民等との交流を図った。

- ・職員による地元野菜を使ったジェラートの販売
- ・入居企業によるIoTを利用したおもちゃのデモンストレーション
- ・ボランティアによるバルンアートの配布

(イ) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業62、大学9、産業支援機関20（令和元年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ 会第20回通 常総会	令和元年 6月28日	東葛テクノ プラザ (柏市)	議題 1 通常総会 2 特別講演 テーマ：「人間拡張と人口 知能の融合による都市 サービスへの展開」 講師：産業技術総合研究所 車谷 浩一氏 3 交流会	1 総会 34名 2 講演 43名 3 交流 28名
第57回 柏市工業祭	令和元年 7月27日 28日	柏市本町 駐車場内	出展参加 地元野菜を使ったジェラートの販売	—
夏休み科学 教室2019	令和元年 8月1日 8月2日	東葛テクノ プラザ (柏市)	講義・実験 1 「ひかり電話：光と音の変 換実験」 2 「科学で遊ぼう」 3 「宇宙線を見てみよう」	18組
地域交流 フォーラム 2020	令和2年 2月25日	東葛テクノ プラザ (柏市)	特別講演：ライフガードにお ける「安全」とは 講師：日本ライフセービング 協会 安田 春暁氏 他	35名

(ウ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、「大学等研究交流サロン」においてシーズ発表会及び交流会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和元年 7月4日	東京理科大学 葛飾 キャンパス (葛飾区)	植物は会話している！ 植物の匂い物質を活用して栽培された農作物ブランドとヒト健康増進サプリメントの開発	東京理科大学 基礎工学部 教授 有村 源一郎氏	30名
令和元年 11月1日	東京大学 柏の葉キャンパス駅前 サテライト (柏市)	ロボット・AI技術の産業 応用の試み ～ 人のカタチをして いないけど“役に立つ”ロ ボット ～	東京大学大学院 新領域創成科学 研究科 准教授 福井 類氏	19名
令和2年 2月18日	千葉大学 西千葉キャンパス (千葉市)	光で非破壊非接触に外 形・内部計測 ーレンズ・フィルムから生 体、産業材料までー	千葉大学 大学院 融合理工学府 准教授 椎名 達雄氏	21名

(エ) 東葛テクノプラザ地域交流フォーラム2020

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・開催日時：令和2年2月25日（火）
- ・開催場所：東葛テクノプラザ 多目的ホール
- ・参加者：35名
- ・内容：

第1部 特別講演「ライフガードにおける「安全」とは」

公益財団法人日本ライフセービング協会

安田 春暁氏

講演「オリンピック・パラリンピックに係る県内の主な動き」

千葉県オリンピック・パラリンピック推進局

第2部 入居企業によるプレゼンテーション 2社

第3部 「令和2年度中小企業施策について」

関東経済産業局地域経済部

「千葉県の支援策について」

千葉県商工労働部経済政策課

共催：東葛テクノ会・東葛ビジネス協議会

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザ一般公開

2件 30名

事業名	開催年月日	延参加者
科学技術週間	平成31年4月18日～19日	25名
秋の一般公開	令和元年10月25日	5名

(イ) 東葛テクノプラザの視察状況

34件 131名

種別	実施件数	視察者
外国関係機関	2件	6名
県関係機関	4件	12名
学校（大、高、中、小、他）	1件	1名
企業・団体	24件	83名
その他（個人含む）	3件	29名
合計	34件	131名

(ウ) 情報提供

東葛テクノプラザニュース	12回
お知らせ	16回
イベント情報	12回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和元年 11月28日	東葛テクノ プラザ	＜ノイズ対策の基礎と＞接地・グラウンド・アイソ レーション技術	47名
令和2年 2月4日	東葛テクノ プラザ	ノイズ対策セミナー	21名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
平成31年 4月23日	東葛テクノ プラザ	電界放出形走査型電子顕微鏡の見学会	21名
令和元年 10月31日	東葛テクノ プラザ	フラッシュ法熱拡散率測定セミナー	16名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	平成 31 年 4 月 18～19 日	14 名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和元年 6 月 26 日 7 月 3 日 7 月 24 日 7 月 30 日 9 月 26 日 11 月 27 日	延べ 73 名
先輩職員のリレー講座	令和元年 9 月 26 日	19 名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
公社等新採職員研修	平成 31 年 4 月 4～5 日	2 名
商工労働部部内研修	令和元年 5 月 17 日	4 名
全国公益法人協会定例講座	令和元年 7 月 2 日 令和元年 9 月 25 日 令和元年 11 月 18 日	述べ 5 名
若手社員フォローアップセミナー	令和元年 7 月 10 日	2 名
公社等専門研修	令和元年 7 月 18 日 10 月 17 日	延べ 3 名
千葉県パワーアップ研修	令和元年 8 月 8 日 9 月 3 日 11 月 21 日 12 月 23 日 2 年 1 月 17 日	延べ 7 名
中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー	令和元年 8 月 27 日	1 名
公社等基本研修Ⅱ	令和元年 9 月 26～27 日	2 名
中小企業支援担当者等研修	令和元年 11 月 6～8 日	1 名
オーダーメイド型研修	令和元年 11 月 13～15 日	1 名
コンプライアンス研修	令和元年 12 月 17 日	1 名
セカンドライフセミナー	令和 2 年 1 月 29 日	1 名

研修名	開催年月日	参加者
ライフプランセミナー	令和 2 年 2 月 27 日	2 名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

開催回数 30回

受講者数 493名

Aコース：中核オペレーター育成コース

Sコース：トップ層・マネジメント層（リーダークラス含む）能力強化コース

その他講座：安全とセキュリティの為に組織レジリエンス構築

科目名	開催場所	日程	受講者
新 A-1 安全感性向上講座	出光技術研修センター	(入門) 令和元年 7 月 10 日	16 名
		(入門) 令和元年 7 月 11 日	18 名
		(一般) 令和元年 7 月 19 日	21 名
		(入門) 令和元年 11 月 5 日	8 名
		(入門) 令和元年 11 月 6 日	18 名
		(入門) 令和元年 11 月 21 日	15 名
		(入門) 令和元年 11 月 22 日	20 名
		(入門) 令和元年 12 月 17 日	20 名
		(入門) 令和 2 年 1 月 17 日	11 名
A-2 製造現場トレーナーの育成	千葉工業大学	令和元年 8 月 23 日～24 日	13 名
		令和元年 8 月 26 日～27 日	13 名

科目名	開催場所	日程	受講者
A-3 プラントの保安と 故障の早期発見	市原市青少年会館	令和元年 8 月 19 日～21 日	1 8 名
	サンプラザ市原	令和元年 12 月 3 日～5 日	2 1 名
A-4 チームリーダーの 育成	千葉大学	令和元年 9 月 11 日～13 日	1 3 名
		令和元年 9 月 18 日～20 日	2 0 名
		令和 2 年 2 月 12 日～14 日	2 2 名
		令和 2 年 2 月 19 日～21 日	1 6 名
新 A-4+ 円滑なチーム運営力 育成講座	千葉県産業支援 技術研究所天台 庁舎	令和元年 10 月 2 日	1 8 名
		令和元年 11 月 26 日	1 8 名
A-5 製造現場の安全と 責任	サンプラザ市原	令和元年 7 月 25 日～26 日	1 1 名
		令和元年 9 月 3 日～4 日	1 4 名
		令和元年 12 月 11～12 日	8 名
	千葉県産業振興 センター	令和 2 年 1 月 23 日～24 日	7 名
S-1(旧 A-6) 化学プラント事故 防止実践講座①	市原市青少年会館	令和元年 9 月 26 日～27 日	2 7 名
		令和 2 年 1 月 28 日～29 日	2 7 名
S-2(旧 A-7) 化学プラント事故 防止実践講座②	市原市青少年会館	令和元年 11 月 12 日～13 日	2 0 名
S-3 化学プラント事故 防止実践講座③	千葉県産業支援 技術研究所天台 庁舎	令和 2 年 1 月 15 日	1 3 名
S-4 現場の管理職の役割	サンプラザ市原	令和 2 年 2 月 4 日	1 4 名
S-S 講座 トップ層の役割	サンプラザ市原	令和 2 年 2 月 7 日	1 4 名
その他 組織レジリエンス 構築講座①	サンプラザ市原	令和元年 8 月 29 日	1 9 名
合計		3 0 回	4 9 3 名

ウ 技術経営実践講座事業

新技術・新事業創出時における技術と経営戦略の融合を図る戦略立案力やマネジメント力を身につけ、中小・ベンチャー企業の人材育成を支援するために実施した。

全 11 回開催予定のところ、第 5 回及び工場見学 1 回終了時点で、講師の健康上の理由により第 6 回以降は中止とした。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	受講者
令和元年 9 月 3 日 9 月 17 日 10 月 1 日 10 月 15 日 10 月 24 日 10 月 29 日	東葛テクノ プラザ (柏市)	コア技術力を高め、競争優位性を確立する理論について	前キッコーマン(株) 常勤顧問 元花王(株) 執行役員 ヘルスケア事業本部長 今村 哲也 氏	12 名

(3) 中小企業再生ファンド事業

ア 中小企業再生ファンド 2 号事業

中小企業金融円滑化法の最終期限到来を踏まえ、千葉中小企業再生ファンド 2 号投資事業有限責任組合への出資を通じ、再生に取り組む県内中小企業に投資を行うことにより、債権買取を行い、早期再生を支援した。

- ・ 出資約束金額 1 億円 (20 口)
- ・ ファンド総額 20 億円
- ・ 組合存続期間 平成 25 年 1 月 17 日から
令和 3 年 1 月 16 日まで
(3 年以内の延長が可能)
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社 (無限責任組合員)
- ・ 投資件数 0 件
- ・ 投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
45,075	797	17,506	28,366

注 1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注 2) 投資額には管理報酬を含む

(4) ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じ、成長の可能性を秘めた中小・ベンチャー企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し成長を支援した。

- ・出資金額 1億円(100口)
- ・ファンド総額 10億円
- ・組合存続期間 令和元年12月31日(2年間の延長が可能)
- ・組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・投資件数 0件

(5) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行い、早期再生を支援した。

- ・出資約束金額 3,800万円(76口)
- ・ファンド総額 20億1,000万円
- ・組合存続期間 平成24年3月28日から
令和6年3月27日まで
(3年以内の延長が可能)
- ・組合業務執行 株式会社千葉リバイタル(無限責任組合員)
- ・投資件数 0件
- ・投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
18,392	358	939	17,811

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 投資額には管理報酬を含む

※投資期間は、平成27年3月31日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和2年3月31日現在

	氏 名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	佐藤之彦	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	吉野 毅	千葉県商工労働部長	なし
常勤	板倉正典	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	小川登美夫	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	森文彦	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	根本正志	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	下川耕平	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	新井正浩	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	池田成樹	(株)千葉興業銀行 常務取締役	なし
非常勤	一法師雅巳	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	岩山眞士	JFEスチール(株) 常務執行役員 東日本製鉄所 副所長	(公社)千葉県労働基準協会連合会 会長 (非常勤)
非常勤	落合実	日本大学 副学長・生産工学部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学長	なし
非常勤	近藤伊知郎	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	桜田弘	双葉電子工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	床並道昭	千葉県信用保証協会 会長	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 監事(非常勤)
非常勤	廣野浩己	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	古屋秀	(株)京葉銀行 法人営業部長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	山崎清美	(株)千葉銀行 執行役員	なし
非常勤	長谷部期子	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

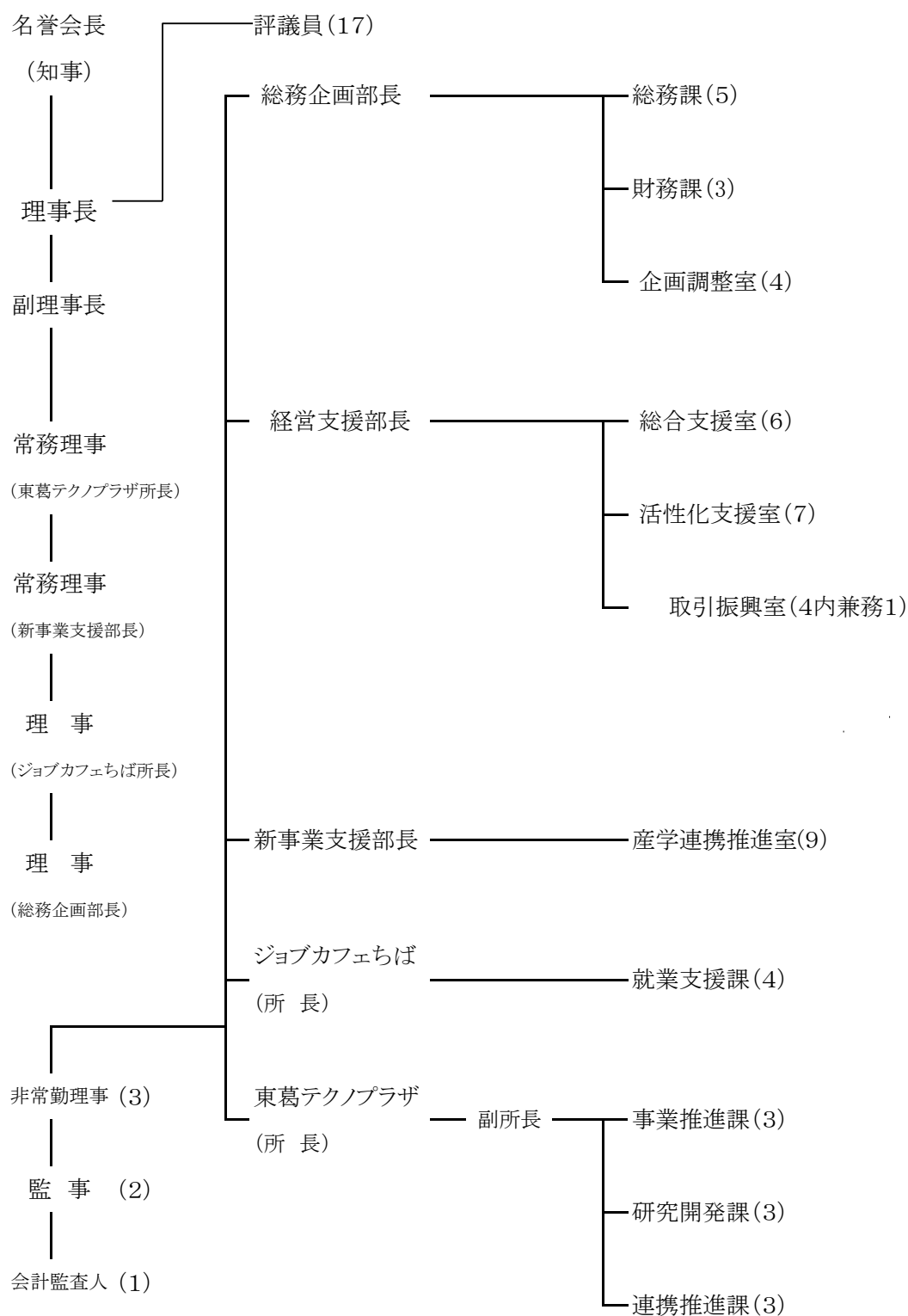
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(令和2年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部			経 営 支 援 部			新事業支援部 産学連携推進 室	ジョブカフェちば 就業支援 課	東葛テクノプラザ*			計	備 考	
		総 務 課	財 務 課	企 画 調 整 室	総合支援 室	活性化支援 室	取引振興 室			事業推進 課	研究開発 課	連携推進 課			
理 事 長	1												1		
副 理 事 長	1												1		
常 務 理 事	2												2	東葛テクノプラザ所長 新事業支援部長	
理 事	2												2	ジョブカフェちば所長 総務企画部長	
部 長 ・ 所 長		(1)			1			(1)	(1)	(1)			1		
副 所 長										1			1		
参 事							1	1				1	3		
副 参 事	1	1	1	1	1	1		1					6		
マ ネ ー ジ ャ ー					1	1	1	1	2	1			6		
主 幹	1							1				1	3		
調 査 役							1						1		
主 査	1	1	2	1	1	1		1				1	8		
副 主 査			1		2	1	1	2	1				7		
主 事				1	1	1							2		
期間付事務管理職員	2	1		2	1	1		3	1	2			12		
企 業 等 出 向					1	1		2			3		6		
小 計	6	12			19			11	4	10			62		
嘱 託 員 等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2、専門指導員4、嘱託員1 研究開発コーディネーター3、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員7、事業実施支援嘱託員1、ベンチャー支援コーディネーター1 知財戦略プロデューサー2、プロジェクトマネージャー7、アシスタントマネージャー2、よろず支援アシスタント2 地域資源活用アドバイザー3、地域資源活用アシスタントアドバイザー1、販路相談員1、販路アドバイザー2 中核人材育成プロジェクトコーディネーター1、プロジェクトマネージャー1、プロジェクトマネージャー1、プロジェクトマネージャー1 ジョブカフェちばコーディネーター20、円滑化コーディネーター4 インキュベーションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員1、マネージャー1、主任研究員1、研究員3 メディカル・コンシェルジュ3、医療機器開発コーディネーター1、事業実施支援嘱託員1												83	
合 計														145	

公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和2年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

①新規 2件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
耐久性の高い低温固体酸化物可逆動作セル(SORC)のスタック化と小型なエネルギー循環システムの開発	令和元年7月18日～ 令和2年3月31日	特殊技研金属(株) 九州大学 (国研)産業技術総合研究所	1 低温作動型 SORC の性能向上への対応 令和元年度は低温作動型 SORC の性能向上させるために(1)基体管(Ni-YSZ)、(2)水素極層(CMF)(3)バリア層(Ti-LDC)の熱膨張係数の合った材料に変更し、粉の粉碎時間などを調整することで粒度の調整を行い、収縮率測定装置を用いて各構成材料の収縮率をNi-YSZ基体管の収縮率(13%～15%)に合わせた。加えて、電気抵抗の低減を実現するために(4)電解質(LSGM)を薄膜化し、(50μm→30μm)電解効率80%をほぼ達成させた。(年度目標:達成率100%) 2 低温作動型 SORC の熱衝撃性向上への対応 性能向上前の低温作動型 SORC を用いて熱衝撃性の事前検証として耐久性が高い、円筒型の SORC を試作し、熱衝撃性を向上させる Porous LSGM の調合条件を決定した。 (年度目標:達成率100%) 3 低温作動型 SORC の性能評価 単体の低温作動型 SORC に対する性能評価方法を確立後、それに沿った性能評価を行うことで当初の性能目標を達成した。 (年度目標:達成率100%) 4 スタック化された低温作動型 SORC の開発 九州大学と産業技術総合研究所の今までの成果を基に低温作動型 SORC のスタック化製作プロセスを確立した。(年度目標:達成率100%) 5 スタック化された低温作動型 SORC 用いた水素製造装置の試作・検証 単体低温作動型 SORC を用いた水素製造装置の設計・試作・評価を行い、装置の基本性能の検証を完了させた。既に次年度に向け、スタック化された SORC を組み込むための検討を開始している。(年度目標:達成率100%)
I o T 技術を活用した農業の効率化および高効率エネルギーマネジメントシステムの開発	令和元年7月29日～ 令和2年3月31日	(株)エーディエス 東京大学	1 成長曲線推定のための栽培データベースの構築 照明制御機能付きの実験用栽培環境の設計・開発・構築後、品種3種、1サイクル平均1ヶ月、合計180栽培以上の栽培を実施し、成長曲線推定のための栽培データベースを構築した。(年度目標:達成率100%) 2 オンサイト水素生成量予測エンジンの設計・実装 オンサイト気象情報を蓄積するために計測機構の設計・実装・構築した。加えて、オンサイト水素生成量予測エンジンの設計を完了した。(年度目標:達成率100%) 3 水素蓄電システムの構築 テーマ【2-1】およびテーマ【3】の検証のため、太陽光パネルを含む水素蓄電システムを構築後、単体機能を確認した。 (年度目標:達成率100%) 4 リアルタイム自動機器制御エンジンの設計・実装 オンデマンド生産を可能にするために植物工場内の各機器(照明、空調等負荷となる機器の他、水素生成、系統利用切替も含む)のリアルタイム自動機器制御エンジンの設計を行った。

②継続 2件（2年目）

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
FCV 向け極薄 3D 造形 部品の溶射鍛造成形 用金型の開発	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	(株)ヤマナカコーキン 成蹊大学 (独)国立高等専門学校 機構 豊田工業高等専 門学校	1 前年度導入した機械設備によるき裂進展試験の観察、測定手法の改善に取組み、き裂進展過程のその場観察およびき裂長さの測定が可能となるシステムを構築した。これにより、超硬合金のき裂進展試験を実施し、特性データを取得した。 2 表面加工処理を施した超硬合金試験片に対して加熱処理を実施し、試験片に残った応力、ひずみの評価を行った。測定の結果、表面加工量-ひずみ-残留応力の相関を導いた。 3 模擬鍛造用プレス設備を導入し、繰返しプレス加圧負荷評価用金型を製作することで、評価用金型へ溶射した成形品の剥離可否および繰返しプレス加圧負荷の実施確認を行った。 4 超硬合金の形状加工において「溝底幅」「溝底深さ」「溝口幅」の狙い寸法に対する加工精度を±5%以内で製作することができた。 5 前年度導入した機械設備による残留応力測定手法を確立し、サブテーマ②-1、2、3 から得られた測定データの照し合せによって30%の補正量が適当であると評価した。
カイコによる機能性 スクリーニング技術 を用いた健康食品の 効率的開発方法の確 立	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	(株)ゲノム創薬研究所 帝京大学 (国研)産業技術総合研 究所	1 経口摂取技術と機能性評価系の確立の課題への対応 人工餌による自然摂取、並びに腸管内注射を用いた方法で、短時間、少量の天然素材から得られたサンプルの投与において、経口投与方法を確定した。 カイコで病原性を評価可能な日和見感染菌として新たに肺炎球菌とノカルジアが見出された。これらについて、陰性対象群の生存率 0%に対し、陽性対象群の生存率は 100%であった。 また、土壌細菌培養上清のアセトン抽出画分に、カイコに対する前投与（1 日前）で緑膿菌感染を予防する菌種が得られた。 2 ノトバイオート・カイコ確立の課題への対応 乳酸菌のノトバイオート・カイコを作出した。腸内定着数の個体間のばらつきは 0.2 以下であり、基準を満足した。また、乳酸菌以外の発酵食品の製造に用いられる細菌、真菌のノトバイオートカイコを作出した。個体間のばらつきについては目標を達成し、ノトバイオートカイコの評価系は確立された。 3 カイコ評価系によるスクリーニングを用いた機能性検証の課題への対応 収集した乳酸菌について 125 株の rDNA を決定し菌 29 種を得た。そのうち 5 種の乳酸菌は、カイコの緑膿菌感染症に対し高い抵抗性を与え、生存率は 100%であった。 納豆菌を寒天培地上で増殖させ、菌体外のネバ成分の回収後、糖鎖画分を調製し、カイコの血糖降下作用を見る系を確立した。それにより市販の納豆から分離した菌に対して、血糖降下作用があることを明らかにした。 4 天然素材の商品化に向けた課題への対応 構造決定を行うための精製法を確立し、単一な分子種まで精製した。目的活性物質の生産量が極めて少量なため、大量培養を行い、活性物質の単離精製・構造決定を行っている。

③継続 4件（3年目）

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
尿による認知症重症度が判断可能な検査キットの開発	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	(株)アミンファーマ研究所 千葉大学 千葉科学大学	1 認知症尿中バイオマーカーに特異的な抗体の作製における課題への対応 モノクローナル抗体の特性を確認し、直線性を示すことが分かった。また、活性の高いモノクローナル抗体の細胞の大量培養を依頼し、精製して抗体の感度が上昇するかどうかを検討できる段階に達した。ポリクローナル抗体では再現性の良い3-HPMAのELISA測定キットが完成している。ロット内再現性、ロット間再現性、日差再現性の変動係数CVが15～20%以下である。測定キットの最終仕様は、ポリクローナル抗体かモノクローナル抗体かを決定して事業化へ向かう。 2 尿夾雑物の影響を排除するELISA測定法の確立における課題への対応 尿を酸性で処理すると、ポリクローナル抗体では感度良く測定が可能であり、目標値を満たす測定が可能となった。上記に記したように感度の良い抗体を用いて、3-HPMAのELISAキットによる測定の最終確認を行い測定法を完成させる。尿中バイオマーカーの補正方法も確立しさらに検出精度が上昇し、認知症重症度が検出可能となった。 3 分子レベルのバイオマーカーの有効性解析と測定キットの検証における課題への対応 認知症モデルマウスおよび培養細胞を用いた分子レベルの有効性解析を実施した。アクロレインによる細胞障害は、現在考えられている活性酸素より10倍以上強く、ビメンチンがアクロレイン化されることに依り、細胞骨格が変化し、ニューロンの構造が大きく変化する脳障害のメカニズムを見出した。これらの脳障害の機序が解明でき、アクロレインのバイオマーカーとしての有用性が検証できた。 なお、抗体の特異性検証のための純度の高い3-HPMAの類縁化合物およびバイオマーカーの有効性解析のためのN-アセチルシステイン類縁化合物は千葉大学において合成された。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
細胞集団分離機能及び蛍光と形態判断に基づき自動で高精度に細胞単離ができる機能を兼備した安価な革新的装置の開発	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	ネッパジーン（株） （株）エターナス （国研）国立がん研究センター 聖路加国際大学 東京大学大学院工学系研究科 東京大学先端科学技術研究センター	1 低価格かつ高分解能な自動ピッキング装置駆動部の開発 追加検討で光学系の構造の変更による全体的な改善を行った。具体的には同じ励起光源を低倍率（×5）から高倍率（×20）側へ配置変更することで、単純計算で照射密度が16倍になり、蛍光感度は大きく上昇することがわかり、蛍光観察性能が更に向上し、白色光源が低倍率側に配置されることで、低倍率の明視野像の明るさのムラが改善され、それにより白色光源が低倍率光学系に追従するためピッキングと吐出の両プロセスで利用でき、プレート吐出確認用の白色パネル光源が不要になることで低コスト化が実現した。統合装置の量産化検討は筐体設計まで完了した。 上記の統合装置を用いて、技術目標である(7) 単離効率：選択的単離90%以上を達成した。 2 細胞の蛍光強度および形態による判断が可能な画像処理ソフトウェアの開発 追加検討で、蒸発抑制機能を有する細胞容器を開発した。具体的にはスライドグラスにシリコン枠を貼り付けた初期型では、蒸発抑制及び量産性に課題があったが、最新型は市販の容器を改良することにより、蒸発を大幅に抑制し、サイフォン器具の取り付けも容易になり、ユーザビリティも向上した。また、部材数が減り、作製が容易になったため、ユーザーに安価で供給することが可能となった。さらに、照明器具の改良として、蛍光励起光源を変更することにより、蛍光視野と明視野を低倍率で明瞭に観察でき、自動検出が出来るようになった。その結果により、多くのパラメータを活用して細胞の検出が可能となった。細胞移送容器から細胞集団を回収・希釈し、吸引用の細胞容器に移送するソフトウェアの開発も完了し、一連の動作ができるようになった。 開発した統合装置とソフトウェアを用いて、技術目標である(2) 単離率：選択的単離90%以上を達成した。 3 遠心分離チップの分離精度、安定性および回収効率の向上 原理確認できたビーズ結合細胞の遠心分離をさまざまな細胞で行い、4種の細胞のアプリケーションの応用を確認した。また、追加検討で、遠心分離後のチップ確認用装置を製作して、遠心したチップの全体像と目的の細胞集団を区別して同一視野で観察することができるようになり、それにより注射針が細胞を回収する様子も観察することができるようになった。 その結果、技術目標である(3) 目的細胞の存在比率の上昇率：10倍以上を達成し、細胞培養等による回収後の細胞の品質も評価した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
次世代光通信インフラのための高周波特性評価用の 110 GHz 帯高周波コネクタ測定基準器の開発	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	(株)テクノプローブ (株)ワカ製作所 (国研)産業技術総合研究所	1 3 次元電磁界解析ソフトによる SMPM(S)コネクタと、基準器エレメントとコネクタの最適設計と試作品の開発 今年度行った試作では、課題であったコネクタとエレメントの接続部のインピーダンスミスマッチを少なくする事に成功し、エレメントのインピーダンスも過去試作品の中で最も良い 50.77Ω（設計値から 1.54%誤差）で作る事に成功した。本事業の目標であった電気エレメントのインピーダンスを設計値±5%以内を達成した上で、基準器として使える高いレベルの試作品を完成する事ができた。 2 SMPM(S)コネクタの新規構造の開発と材質の最適化 SMPM コネクタは既に量産化した製品を基準器用に適用できる事を確認した。SMPS コネクタは 110GHz に対応した SMPS W アダプタを試作し、インピーダンスが 50Ω±5%以内であることを確認した。 3 シミュレーション結果と試作品の差分評価 アダプタ特性補正解析手法を開発し、SMPM(S)コネクタ基準器の反射特性の評価を実現(SMPM ~67 GHz, SMPS ~110 GHz)した。1.0 mm 同軸コネクター SMPS コネクタの変換アダプタの特性をシミュレーションにより不確かさ付きで解析し、測定結果のベクトル補正を行うことで、SMPS コネクタ部分での基準器の評価方法を確立できた。 4 SMPM(S)コネクタの耐久性評価 SMPS コネクタは 300 回の挿抜後、破損など外観の異常、特性に影響を与える寸法変化は無く目標の耐久性を達成すると共に挿抜治具の設計が妥当であることを確認した。また挿抜治具をユーザーの製品に固定できるよう設計変更し 300 回以上の挿抜が可能であることを確認した。 5 SMPM(S)基準器の性能評価とデバイス評価方法の開発 基準器の評価結果(校正値と不確かさ)を基に SMPS 基準器でネットワークアナライザの校正方法を確立し、測定の不確かさ解析技術を確認(SMPS ~110 GHz)した。SMPS 基準器の校正値と不確かさから、冗長性を持たせた最小二乗法解析による校正手法を導入したことで、110 GHz まで SMPS コネクタのネットワークアナライザ校正を実現できた。 6 SMPM(S)基準器によるデバイス評価の実証 昨年度試作品：53GHz @ 約 3dB（成功） 本年度試作品：67GHz @ 約 2dB（成功） 1 の試作品性能が昨年度に比べ大幅にアップした事により、昨年度と比べ 14GHz、挿入損失も非常に小さくなった。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
電気分解用導電性ダイヤモンドを高効率かつ安定品質で供給出来る革新的な成膜プロセスの開発	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	(株)MPS 千葉工業大学 千葉県産業支援技術研究所	1 反応ガスのその場分析に関して機械装置を導入し、実験系を整備した。これにより反応場の活性種のその場分析が可能となり、反応状態を把握する上での有用なデータが採取された。 2 ロードロック機構の組立、試運転を完了し、生産性向上効果を確認した。 3 メタン/水素流量比率の最適化、排気方法の改善により目標の成膜レートを達成した。また、成膜途中でプロセス条件を変更することで、ダイヤモンド層間に緻密なダイヤモンド層を挟むことが可能なことを確認した。 4 従来の Si 基板以外のニオブ、チタン、グラファイト基板においても、前処理条件を最適化することで、基板との密着性を向上させ、着膜することを確認した。 5 走査型電気化学顕微鏡 (SECM) システムで導電性ダイヤモンドの電気化学性能を直接評価可能な手法を確立した。ホウ素添加量の異なる導電性ダイヤモンドについて電気化学性能を確認、評価することが可能となった。 6 試作した導電性ダイヤモンドをユーザーの使用環境を想定した分析条件でも評価出来ることを確認した。また、ガスの導入が1ヶ所でも、膜質(抵抗率)分布を均一化させることが出来る成膜方法を確立し、電気化学測定および四端子法抵抗測定により、ロット内のバラツキが1/3以下となることを確認した。 7 INCHEM TOKYO 2019に出展した。3日間で約130名の来展があり、電極用途に関する情報を得た。／開発技術に関連する製造方法、製造装置を中心について特許調査を実施した。／ユーザー企業にて本方式で作製したサンプルを評価して頂き、従来方法と同等で、問題なく使用できるとの評価を得た。

3. 経営基盤強化支援事業の状況
(1) 令和元年度相談実績

相談形態／件数		業種／支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																				
					経営全般	マネジメント	資金	法 律	労 務	税 務	技 術	ビジネス	I T	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特 許	事業継承	BCP	情報提供	その他	計
相談形態	件数	業 種	製造業	477	1,505	334	155	42	29	92	0	178	47	179	0	0	8	27	4	53	18	147	192	1,505	
			卸売業	50	176	31	37	1	0	6	0	2	11	46	0	0	0	2	0	6	0	9	25	176	
建設業	51		130	45	9	8	1	3	0	1	6	12	0	0	0	1	0	2	0	5	0	15	22	130	
小売業	56		141	46	13	10	5	3	0	10	3	10	0	0	0	3	0	0	0	0	0	12	26	141	
サービス業	401		992	209	128	62	10	19	0	10	75	112	0	0	0	44	0	15	3	43	3	79	180	992	
センター来訪	214	その他	その他	309	533	72	55	34	5	9	0	9	71	9	0	0	57	0	11	0	53	1	81	66	533
			創業	109	173	18	4	13	0	1	0	0	8	0	0	0	108	0	0	0	3	0	16	2	173
出張・相談会	717	支援目的	経営革新	35	66	48	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	66	
電子メール	379	その他	その他	1,200	3,238	671	393	144	50	130	0	209	200	368	0	0	4	0	57	7	157	22	318	508	3,238
計	1,995	計		1,344	3,477	737	397	157	50	132	0	210	213	368	0	0	113	0	57	7	160	22	343	511	3,477

4. 中小企業総合支援事業実施一覧

(1) 創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株)ミルジェン	柏市	<u>事業テーマ：遺伝子検査のための核酸抽出法試薬の開発</u> 迅速な遺伝子検査の結果を実現するために、遺伝子抽出試薬及び抽出工程を短時間化するための液体分離の技術の開発を実施した。抽出全行程にかかった時間は、当初の目標値であった時間をやや上回ったが、液体分離にかかる時間は劇的に短くなることが示され、将来の自動化によっては目標値を達成できる可能性は十分にあると考えられた。
2	(株)アルガルバイオ	柏市	<u>事業テーマ：ネオキシサンチンの量産体制に向けたパイロットプラントの構築</u> ネオキシサンチンを始めとする現在まだ量産化されていないが、抗酸化作用やがん抑制効果などの機能性を示すカロテノイドや脂肪酸成分について、独自の微細藻類株を用いて大量培養による供給体制の構築を行った。パイロットプラントで試験生産したクロレラの脂肪酸組成を測定して、スケールアップによる品質の差異について調査した結果、大きな差異はなく良好であった。
3	(株)INGEN	松戸市	<u>事業テーマ：若手農家向け 肥料レコメンドシステムの開発</u> 病害虫発生農家にむけた、肥料や農薬が病名データベースとの連携・調整作業が行えるレコメンドの開発を実施した。レコメンド機能は、農業者ユーザーの「栽培条件」「病害発生状況」や「病害検索データ」を利用した機能であるため、法的チェックと約款作成を行い、農業者の秘密保持性を高める仕様に設計した。
4	(株)ドラッグジェノミクス	千葉市	<u>事業テーマ：標的分子迅速同定技術を活用した抗真菌薬の開発</u> 約 600 種類の天然化合物の中から病原真菌の生育阻害作用を示す数種類の物質を探索し、その中でもその他の病原真菌に対して生育阻害作用が強くヒト培養細胞に対して毒性を示さない 1 つの物質を見出し、標的分子迅速同定法によって標的分子を同定することに成功した。今後は、マウスを用いた動物実験を実施し、製薬企業へ導出していく予定である。
5	(同) まめたのちそう	柏市	<u>事業テーマ：腎臓病の方のための食のセレクトショップの運営</u> 腎臓病の患者向けの食品の小売りや安心して美味しい焼き菓子の製造および店舗販売の実施を行った。「個々の病状にあった食事療法のサポート」という点では来店者の声を聞く限り一定の効果を得られた。今後はインターネット販売や「柏ふるさと納税」の返礼品へ登録予定である。
6	まなびのハコ	習志野市	<u>事業テーマ：「学び」と「交流」を「働く」で支える「地域の輪」</u> 多くの子供たちに I T や科学の学びの機会を提供するために、多様な教室・教材に触れられる体験イベントやワークショップを実施した。商業施設やコミュニティ施設等を使用し地域の店舗や住民を中心に賑やかなイベントが開催する事ができた。今後はワークショップの開催を増やし定期開催を視野に入れることとしている。
7	(同)Education Lab Fu-On	市川市	<u>事業テーマ：小学生向け英語学習アプリ「Teach Me Alex Episode2」の開発</u> インターネットを活用した、小学生を対象とする英語学習教材 「Teach Me Alex Episode 2」の開発を行った。『認知言語学の事例基盤モデルの採用』『「楽しさ」への徹底したこだわり』『誰もが得られる「達成感」を目指す』を実現するため、Web の活用・質の高いイラスト・英語圏の生活を思い起こさせるネイティブの音声・リズムカルな音楽をふんだんに使用し、英語教材の制作を行った。
8	Hawaiian Spa Moani	船橋市	<u>事業テーマ：託児付き産後骨盤ケア・セラピストスクール</u> 子育てしながら技術を習得し起業や自立したいといった女性に向け、託児スタッフを雇用し、託児付き産後骨盤ケア・セラピストスクールの開講を行った。産後の骨盤ケア及び痩身トリートメント技術やサロン経営のノウハウを教える内容を実施した。また、オリジナル商品である痩身クリームを開発したことでブランディングが強化されサロンの価値を高める事ができた。

(2) 高度・成長研究開発助成事業

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ヤマモトホールディングス (株)	鎌ヶ谷市	<u>事業テーマ：スマートフォン用ガラスコーティング剤ハドラスの研究開発</u> スマートフォン用ガラスコーティング剤ハドラスの研究開発において、大手情報・通信業の社内規格をクリアする明確なエビデンスを取得するため、各種添加剤を選定・配合量の調整・試作を繰り返した結果、抗菌製品技術協議会(SIAA)が制定した 抗菌及び抗ウィルス SIAA マーク(抗菌性・安全性・適切な表示)を取得することができた。また撥水/撥油、静/動摩擦軽減、擦過性について、夫々向上性が確認された。耐衝撃性については、ナノ粒子の塗布液中への均一分散およびガラスコーティングとのナノレベルの複合化に成功した。

No.	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
2	FTB 研究所 (株)	柏市	<u>事業テーマ：高品質シリコン単結晶製造炉の自動制御装置開発および、結晶の評価設備開発</u> 高品質シリコン単結晶を非破壊で評価する技術を開発し、単結晶を即座に非破壊で評価できるようにするため、評価方法を検討し今後の評価設備の指針を得られた。 また、東北大学金属材料研究所の単結晶成長炉を使用し、実験を行った結果、澆液坩堝を使用した単結晶シリコン成長プロセスを自動化することができた。今後、量産設備での実証実験を、特許権が確立した時点で実施する。
3	(株) かずさゲノムテクノロジーズ	木更津市	<u>事業テーマ：Vlox、Slox、および HAC を利用した、迅速かつ高効率な新規抗体スクリーニングシステムの開発</u> 令和元年度事業にて計画をしていた、一本鎖抗体ライブラリーの HAC-CHO 細胞への導入、セルソーターによるスクリーニングまでには至らなかったが、高効率遺伝子導入条件の検討、浮遊型細胞への改変、遺伝子増幅の予備実験等、実際の抗体大量産生系への移行に必要な知見が得られた。これらの知見は、その後の成果の商品化、既存技術との差別化に大いに利用可能である。
4	(株) オルガノサーキット	柏市	<u>事業テーマ：フルフレキシブル大型サイネージデバイスのための有機アクティブドライバ回路の開発</u> 有機 CMOS によるディスプレイドライバ用集積回路プロセスの開発を実施した。東京大学による p 型有機半導体トランジスタ及び n 型トランジスタの研究成果、有機 CMOS 集積回路化技術を活用し、高速の CMOS 集積回路プロセスを開発した。具体的に、20MHz 級高速有機 CMOS とシフトレジスタの開発を実現できた。また、有機 CMOS によるディスプレイドライバ用集積回路の設計を行い、フレキシブルディスプレイに実装するための動画対応のディスプレイ駆動回路、有機 TFT を用いたドライバ回路・昇圧回路の設計を完了した。さらに、本事業で開発できた有機半導体によるフレキシブルモジュールと一体化実装可能な有機 CMOS 回路について試作を行った。また、設計した回路のエミュレーション用のドライバ回路を製作し、実際に実装したフレキシブルディスプレイ試作品を作成し、その点灯と映像の出力を確認した。

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	(株) モノテクノス	千葉市	CEATEC JAPAN	I o T の DIY 工房
			CEATEC JAPAN (令和元年 10 月 15 日～18 日：幕張メッセ) に出展し、中小企業に向けて、手軽に実施できる I o T の仕組みを提案。4 日間の開催で、約 120 社の企業が来訪。具体的に、商談につながりそうな顧客は、10 社程度獲得。特に、セミナー関連の問い合わせが多く、来年度以降の新規顧客獲得への契機になると見込んでいる。	
2	(株) P. R. A.	松戸市	SEMICON Japan2019	インピーダンス整合器
			SEMICON Japan2019(令和元年 12 月 11 日～13 日：東京ビッグサイト) に出展した。ブース来場者数：123 名、名刺交換数：96 名、商談件数：37 件であった。また、中国の半導体製造装置メーカー、国内のグラビア印刷装置メーカー等より具体的な引き合いがあった。	
3	(株) アクシス	千葉市	設計・製造ソリューション展	ドキュメント作成 (Web マニュアル、3D アニメーション化) や 3D-CAD 設計業務
			設計・製造ソリューション展 (令和 2 年 2 月 26 日～28 日：幕張メッセ) に出展した。新型コロナウイルスの影響で、来訪者数は同年比 1 / 7 の 10,664 名であった。ブース来訪社数：38 社、名刺交換数：38 名、引合い件数：5 件前後、来訪者の業種：機械・電気、エレクトロニクス、化学、等の製造販売業であった。	
4	岩田産業 (株)	千葉市	労働安全衛生展	マンホール作業用安全柵「孔柵くん」
			労働安全衛生展 (令和元年 7 月 24 日～26 日：東京ビッグサイト) に出展した。ブース来訪者：800 名、名刺交換：70 名、来場者業種：管工事、建築工事、電気工事、製造業、レンタル、商社であった。来訪者には、「孔柵くん」の重さを体感していただくことができた。また、組立て方や収納方法を実演により説明することができた。	

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
5	スズキ機工（株）	松戸市	FOOMA JAPAN 2019/JAPAN DIY HOME CENTER SHOW 2019/農業ワールド 2019	LS ベルハンマー・H1 ベルハンマー・LS ベルハンマーゴールド・ベルシザー
			FOOMA JAPAN 2019（令和元年7月9日～12日：東京ビッグサイト）、JAPAN DIY HOME CENTER SHOW2019（令和元年8月29日～31日：幕張メッセ）、農業ワールド 2019（令和元年10月9日～11日：幕張メッセ）に出展した。来訪者に直接試験機で性能を体感し、効果を実感していただくことができた。今後は獲得した名刺（3展示会で合計 1,128 枚）をデータ化し、定期的にメールマガジンなどを配信し、当社やベルハンマーの認知を定着させて行く。	
6	（株）グリーンマウス	鎌ヶ谷市	2019 第 11 回中国髪博会	手作り理美容鉢
			2019 第 11 回中国髪博会（令和元年8月26日～28日：中国広東省広州市琶州国際館）に出展した。12 種類 60 丁を持ち込み展示を行った。中国国内をはじめ、スペインやギリシャなど 25 社と商談を行い代理店契約の概要と製品デザイン仕様を説明、要望の聞き取りを行った。 日本製品に対する関心は高く美容師およそ 300 名に説明を行った。現地ニーズ調査の参考となる話も多く、後の事業体制につなげていく。	
7	（株）NISHIHARA	柏市	フォトニクス	スキャナ加工ヘッド用保護ガラス汚れ検知機
			フォトニクス（令和元年12月4日～6日：幕張メッセ）に出展した。展示会期中3日間で、約 150 枚の名刺交換を行うことができた。令和元年12月26日現在で、既に技術担当者を交えた商談やデモ、見積もり依頼等に発展した件数は約 15 件となり、年明け後さらに 10～20 件は増える見込みである。アポイントを取った企業から順に実機デモや貸出を予定している。当初予定では 2020 年末までに保護ガラス汚れ検知装置のみで販売台数 15 台、売上高約 3,000 万円、約 1,500 万円程度の利益を目標としているが、現状の状況から目標達成の見込みは高い。1 工場で 10 台以上の生産設備を同時に稼働させている大手製造業者ともいくつか商談が進んでいるため、1 件につき複数台の販売ができれば目標を大きく上回る可能性が高い。	
8	（株）オーファ	浦安市	第 6 回 高機能金属展	高強度チタン合金（6Al-4V、AMS4911（航空機向け規格）ほか）
			第 6 回 高機能金属展（令和元年12月4日～6日：幕張メッセ）に出展した。会期中の成果は以下のとおりであった。	
			名刺交換	アポイント
			240 件	60 件
			商談	見積依頼
			10 件	10 件
			商談成立	2 件
			※アポイント：名刺交換数 240 件中、今後チタン合金材を使用する可能性が見込まれる有効者数 自動車産業・二輪車産業・航空機産業等、「軽量化」「高耐久化」が必要不可欠な業界にとって、チタン合金材の使用は不可欠であり、今後もニーズが高まると考えられる。しかし、即商談成立となる可能性は低く、実用化に至るまでには、度重なる試作や検証が必要であり、非常に時間がかかる。そこで、弊社の強みである材料供給から加工までを一括提案することで、他社との差別化を図り、確実な商談成立へ繋げていく。	
9	（株）プラントベース	成田市	国際畜産資材 EXPO	ステージタワー
			国際畜産資材 EXPO（令和元年10月9日～11日：幕張メッセ）に出展した。会期中の名刺獲得数は、100 名程度（国内事業 7 割、海外事業 3 割）であった。国内事業に於いては飼料関係の商社や製粉メーカー、小麦協会、タンクエンジニア等、畜産の関係から協会やエンジニアまで情報を得る事ができた。今後、継続的なアプローチとして、DMの配布や類似展示会出展時の案内の配布を検討している。	
10	（株）イシワタ	富津市	東京インターナショナル・ギフトショー	「感動をかたちにする」オリジナルプリント・アパレル商品
			東京インターナショナル・ギフトショー（令和2年2月5日～7日：東京ビッグサイト）に出展した。当初の成果目標としていた名刺交換 100 枚/日に対し、実績は 50 枚/日程度と大きく下回った。原因としては、東京オリンピック・パラリンピック開催を前にした会場変更等による集客数の減少が考えられる。今後、商品・サービスの紹介・商談を通して、顧客のニーズを吸い上げ、売上高アップを目指す。	
11	しのはらプレスサービス（株）	船橋市	第 6 回プレス・板金・フォーミング展 MF-TOKYO 2019	PMsystem
			第 6 回プレス・板金・フォーミング展 MF-TOKYO（令和元年7月31日～8月3日：東京ビッグサイト）に出展した。本展示会は、プレス機械の展示会では日本で一番大きな展示会であり、今回全体で 4 日間、約 30,000 名の来場者数となった。当社ブースでは 4 日間で約 2,500 名（名刺：約 2,200 枚、バーコードスキャン：約 300 件）の方が来場した。その中で PMsystem の引き合いは 20 件程あった。	

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
12	(株) アイ・メデックス	千葉市	MEDICAL FAIR THAILAND 2019	マイローデ
			MEDICAL FAIR THAILAND 2019（令和元年9月11日～13日：BITEC）に出展した。今回は2回目の出展である。前回より会場が移動したことにより来場者は全体的に少なかったが、想像以上に大盛況であった。（ブース来場者数：300人以上、名刺数：約100枚）また、今回は前回に比べて具体的な商談・見積りが非常に多く（商談件数：20件、見積依頼件数：5件、サンプル依頼：5件）想像以上であった。	

（４）地域資源活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
1	つまみかんざし彩野 藤井 彩野	松戸市	<u>事業テーマ：産学連携による「つまみ細工」の技術を活用した新分野の商品開発とブランド力の向上</u> 従来からのかんざしやアクセサリ等とは異なる「つまみ細工」の技法を活かしたアート性のあるスカルマスクを試作した。訴求力が高まり、これまでとは異なる業種からの関心が寄せられ始めている。今後、技術的・経済的な効果を得られるよう引き続き取組を進め、商品化およびブランド化を目指していく。
2	東金元気づくり(株)	東金市	<u>事業テーマ：千葉の海産物や農産物等の地域資源を活用したメニュー開発による地域のPR</u> 九十九里地域の地域資源であるイワシ、ハマグリを油で揚げたフライと東金の地域資源である「千葉のトマト」「千葉のハーブ」や「千葉のいちご」を使用したオリジナルソース、生ドレッシングを開発し新しい食べ方の提案を行うことができた。また、ベジタリアン向け野菜スイーツ「天門どう」を幅広い原料で試作を重ね、深みのある味わいにして嗜好性を高めたパリエーションを増やすことができた。

（５）事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業 の実施地	実施概要
1	製造業	市川市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託、企業価値の算定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。
2	小売業	いすみ市	<u>助成対象事業：M&Aの仲介委託</u> 当事業者は、代表者の高齢を理由として事業承継に着手したが、周囲に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先企業との交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。
3	製造業	山武市	<u>助成対象事業：M&Aの仲介委託</u> 当事業者は、代表者の病気を契機として事業承継に着手したが、周囲に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先企業との交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。
4	建設業	袖ヶ浦市	<u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託</u> 当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継手法の検討や、強み・弱みを分析した上での今後取るべき方策について明確化する必要があった。そこで、専門的知見を有する外部事業者へ委託し、これらに関する事業承継計画の策定を行った。

5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧

(1) 新商品・新技術開発助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
1	W I T (株)	流山市	<u>事業テーマ：実装基板目視外観検査装置「IP-3000」(卓上タイプ) 機能強化に伴う新機種開発</u> 電子基板の製造不良を確実に検出し実装基板の安全性を向上させるとともに、エンジニアの負担を軽減し作業の効率化・生産性の向上を実現する新機種「AIP-4000」の開発を行った。
2	(有)椎名洋ラン園	旭市	<u>事業テーマ：胡蝶蘭の抽出液を活用した化粧品や医薬部外品等の開発</u> 化粧品メーカーや原材料取扱業者に対して胡蝶蘭の抽出液が新たな素材としての評価を得るための開発を行った。(主に安全試験及び成分分析等を実施した。)
3	(株) セミナル	千葉市	<u>事業テーマ：サーボモーターを活用したブレーキシューストリッパ海外仕様機の開発</u> サーボモーターを採用した、東南アジアなどの高温多湿な環境において、油圧駆動の機種で多く起きていた油の劣化によるトラブルを克服することができる海外仕様機の開発を行った。
4	(株) イノビオット	千葉市	<u>事業テーマ：子供の自転車運転見守りサービス「あんしん自転車」</u> 自転車の運転データを取得・分析しアラートの発信が可能な、IoT デバイスとクラウドシステムの開発を行った。
5	(株) マシンテック 中澤	柏市	<u>事業テーマ：ミキサー車 生コンの砂利、砂、セメント水分離選別装置の開発</u> 生コンミキサー車の未使用生コンを再利用する為に、砂利・砂・セメント水に分離する装置の開発を行った。

6. ちば農商工連携基金事業実施一覧

(1) 助成金交付事業

①新商品・新役務・特産品等の開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業 の実施地	実施概要
1	東金元気づくり（株）／村井直人	東金市	<u>事業テーマ：『東金天門どう』の販路開拓</u> 前年度に当助成金を受けて開発した『東金天門どう』の販路開拓事業を実施した。 試食用サンプルやPR動画を作成し、令和元年7月の「第2回ちばの大地と海の恵み商談会」や12月の「ちばI・CHI・BA KITTE」等、多数のイベントにて消費者・バイヤーに対して原材料の魅力などを直接伝えることにより、売上や販路を拡大することができた。 また、農林水産省主催の「フードアクションニッポンアワード2019」に入賞した。
2	(株) サングリーン／高山進	館山市	<u>事業テーマ：ニーズのある玄米甘酒の介護用商品開発</u> 当社が既に販売している「玄米甘酒」は粒を残した「食べる甘酒」という特徴があったが、高齢化の進む南房総地域において、デイサービス施設等でおやつや食事として取り入れてもらう需要を見込み、粒感をなくした介護用甘酒を開発した。 また、成分分析を実施し、ブドウ糖の含有量が高いことが証明されたため、成分表示やPR材料とする見込みが立った。
3	Hennerly Market／坂尾久枝	銚子市	<u>事業テーマ：銚子産野菜（キャベツ、トウモロコシ）を利用した新商品の開発</u> 試験的に作成していた「キャベチ」「カリッとアフロコーン」という2種類の乾燥野菜製品について、特注のカットマシーン替刃の導入などカット技術の工夫、令和元年8月の「アグリフードEXPO 2019」及び11月の「バスタマーケット」に出展し食感やパッケージについてアンケート調査、などを行って改良し、商品を完成させた。
4	(株) ジー・ピー・アイ／農事組合法人クラフト	八千代市	<u>事業テーマ：八千代産野菜販売促進事業</u> 野菜に合うドレッシングのサンプル作成・配布、道の駅での試食会、PR動画やレシピカードの作成、地域新聞への記事掲載等、多様な施策を積極的にを行い、中小企業者のドレッシングと、農林漁業者の八千代産野菜双方の認知度向上に努めた。

②研究開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業 の実施地	実施概要
1	(株) 発酵の里／農事組合法人神崎東部・農事組合法人こうざきめぐみ農場・石橋功・森山修一	香取郡神崎町	<u>事業テーマ：神崎町発酵食品群の健康効果調査とその効果を生かした研究開発事業</u> (株) ゲノム創薬研究所に検査を委託し、1か年目は神崎町発酵食品群から培養した菌体に、免疫活性効果があることを確認した。2か年目はさらに同菌体の一部に、高齢者に多い緑膿菌感染症への治療効果があることが認められた。 これらの発酵食品や菌体を活用して「さつまいも甘酒クリームパン」の試作品を完成させた。パンの試作に当たっては専門家の指導を仰ぎ、イースト菌を掛け接ぎにより自家培養する技法を習得した。 (事業期間：平成30年6月26日～令和2年2月15日)

※事業期間中のものについては、事業テーマ及び事業期間までを記載

③農商工連携事業展開サポート事業

本年度対象なし。

(2) センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

①販路開拓

FOODEX JAPAN 2020（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した7連携体の販路開拓を支援する予定であったが、同展示会は開催中止となった。

②専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を11連携体に派遣し、経営課題の解決等を支援した。

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業 の実施地	実施概要
1	(同)カナノフェンス	いすみ市	<u>事業テーマ：有害獣の侵入防止対策及び、猫・犬の侵入・脱走防止フェンスの製造・販売・施工事業</u> 有害獣による農作物への被害軽減や猫・犬との共存のためのフェンス開発製造を実施した。商品の類似品防止のため、フェンス製品・フェンス用の取付金具について特許の出願行い、また、海外での販売を視野に入れ国際特許の出願も行った。今後、製造コストが低いベトナムでの生産を予定している。

令和元年度 決算報告書

1.貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	35,002	52,108	△ 17,106
預金	317,893,852	502,607,029	△ 184,713,177
割賦設備	86,262,000	212,665,000	△ 126,403,000
リース設備	4,240,400	35,895,000	△ 31,654,600
割賦販売未収金	5,166,473	8,036,179	△ 2,869,706
リース未収規定損害金	9,731,600	9,749,600	△ 18,000
未収金	334,691,694	474,516,780	△ 139,825,086
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,666,400	5,332,800	△ 2,666,400
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	9,240,000	0
その他流動資産	2,708,467	2,601,050	107,417
貸倒引当金	△ 17,384,336	△ 21,293,966	3,909,630
流動資産合計	755,251,552	1,239,401,580	△ 484,150,028
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	962,365,500	963,854,531	△ 1,489,031
基本財産預金	1,634,500	145,469	1,489,031
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	311,357,305	293,634,861	17,722,444
共済年金引当資産	12,109,536	11,500,336	609,200
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	112,524,333	175,464,000	△ 62,939,667
割賦設備預り保証金積立資産	40,992,000	79,614,000	△ 38,622,000
貸倒引当資産	73,762,349	74,124,149	△ 361,800
再生ファンド積立資産	22,293,800	23,090,300	△ 796,500
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
育成ファンド積立資産	50,549,010	50,917,900	△ 368,890
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,500,000,000	10,000,000
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	1,606,087	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	623,415,396	617,460,966	5,954,430
復興ファンド積立資産	14,394,152	14,837,048	△ 442,896
特定資産合計	11,870,999,442	11,940,245,121	△ 69,245,679
(3) その他固定資産			
器具備品	2,242,019	133,201	2,108,818
リース資産	8,073,816	14,317,560	△ 6,243,744
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	35,604,193	53,606,833	△ 18,002,640
設備資金貸付金	0	2,666,400	△ 2,666,400
設備資金貸付金貸倒引当金	0	△ 53,328	53,328
被災支援貸付金	107,448,000	116,688,000	△ 9,240,000
被災支援貸付未収金	13,954,000	14,314,000	△ 360,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 32,649,952	△ 34,617,712	1,967,760
その他固定資産合計	134,882,976	167,265,854	△ 32,382,878
固定資産合計	12,969,882,418	13,071,510,975	△ 101,628,557
資 産 合 計	13,725,133,970	14,310,912,555	△ 585,778,585

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,397,801	83,704,972	△ 33,307,171
預り金	10,889,454	14,954,222	△ 4,064,768
短期借入金	200,000,000	440,000,000	△ 240,000,000
1年以内返済予定長期借入金	166,054,333	2,779,144,000	△ 2,613,089,667
未払法人税等	1,736,200	1,835,400	△ 99,200
未払消費税等	10,024,500	3,623,900	6,400,600
賞与引当金	23,886,000	22,430,000	1,456,000
その他流動負債	19,447	36,086	△ 16,639
流動負債合計	463,007,735	3,345,728,580	△ 2,882,720,845
2. 固定負債			
県借入金	10,782,389,634	8,412,377,253	2,370,012,381
公庫借入金	0	8,120,000	△ 8,120,000
その他借入金	618,000,000	655,770,000	△ 37,770,000
退職給付引当金	311,357,305	293,634,861	17,722,444
共済年金引当金	12,109,536	11,500,336	609,200
割賦設備預り保証金	40,992,000	79,614,000	△ 38,622,000
リース債務	8,073,816	14,317,560	△ 6,243,744
固定負債合計	11,772,922,291	9,475,334,010	2,297,588,281
負 債 合 計	12,235,930,026	12,821,062,590	△ 585,132,564
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,014,549,010	1,014,917,900	△ 368,890
指定正味財産合計	1,014,549,010	1,014,917,900	△ 368,890
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,549,010)	(50,917,900)	(△368,890)
2. 一般正味財産	474,654,934	474,932,065	△ 277,131
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(89,601,561)	(89,601,561)	(0)
正味財産合計	1,489,203,944	1,489,849,965	△ 646,021
負債及び正味財産合計	13,725,133,970	14,310,912,555	△ 585,778,585

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	35,002	0	0	35,002
預金	134,667,331	163,579,354	19,647,167	0	317,893,852
割賦設備	86,262,000	0	0	0	86,262,000
リース設備	4,240,400	0	0	0	4,240,400
割賦販売未収金	5,166,473	0	0	0	5,166,473
リース未収規定損害金	9,731,600	0	0	0	9,731,600
未収金	331,542,804	1,007,347	2,141,543	0	334,691,694
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,666,400	0	0	0	2,666,400
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	0	0	0	9,240,000
事業資金立替金	32,700,000	63,800,000	0	△96,500,000	0
その他流動資産	19,911,016	107,127	2,140,951	△19,450,627	2,708,467
貸倒引当金	△17,384,336	0	0	0	△17,384,336
流動資産合計	618,743,688	228,528,830	23,929,661	△115,950,627	755,251,552
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	721,413,700	47,990,400	192,961,400	0	962,365,500
基本財産預金	1,586,300	9,600	38,600	0	1,634,500
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	228,842,808	11,629,059	70,885,438	0	311,357,305
共済年金引当資産	10,149,936	96,000	1,863,600	0	12,109,536
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
償還準備金積立資産	112,524,333	0	0	0	112,524,333
割賦設備預り保証金積立資産	40,992,000	0	0	0	40,992,000
貸倒引当資産	73,762,349	0	0	0	73,762,349
再生ファンド積立資産	0	22,293,800	0	0	22,293,800
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	0	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	0	50,549,010	0	0	50,549,010
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	0	2,510,000,000
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	0	0	0	1,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	623,415,396	0	0	0	623,415,396
復興ファンド積立資産	0	14,394,152	0	0	14,394,152
特定資産合計	11,695,157,960	103,092,444	72,749,038	0	11,870,999,442
(3) その他固定資産					
器具備品	2,242,019	0	0	0	2,242,019
リース資産	8,073,816	0	0	0	8,073,816
電話加入権	210,900	0	0	0	210,900
出資金	3,686,028	31,918,165	0	0	35,604,193
設備資金貸付金	0	0	0	0	0
設備資金貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0
被災支援貸付金	107,448,000	0	0	0	107,448,000
被災支援貸付未収金	13,954,000	0	0	0	13,954,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△32,649,952	0	0	0	△32,649,952
その他固定資産合計	102,964,811	31,918,165	0	0	134,882,976
固定資産合計	12,521,122,771	183,010,609	265,749,038	0	12,969,882,418
資産合計	13,139,866,459	411,539,439	289,678,699	△115,950,627	13,725,133,970
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	16,432,439	30,607,758	3,357,604	0	50,397,801
預り金	93,379,972	3,336,882	10,672,600	△96,500,000	10,889,454
短期借入金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	166,054,333	0	0	0	166,054,333
未払法人税等	0	1,666,200	70,000	0	1,736,200
未払消費税等	16,543,708	11,189,049	1,742,370	△19,450,627	10,024,500
賞与引当金	16,524,000	1,657,000	5,705,000	0	23,886,000
その他流動負債	19,447	0	0	0	19,447
流動負債合計	508,953,899	48,456,889	21,547,574	△115,950,627	463,007,735
2. 固定負債					
県借入金	10,699,440,167	82,949,467	0	0	10,782,389,634
公庫借入金	0	0	0	0	0
その他借入金	618,000,000	0	0	0	618,000,000
退職給付引当金	228,842,808	11,629,059	70,885,438	0	311,357,305
共済年金引当金	10,149,936	96,000	1,863,600	0	12,109,536
割賦設備預り保証金	40,992,000	0	0	0	40,992,000
リース債務	8,073,816	0	0	0	8,073,816
固定負債合計	11,605,498,727	94,674,526	72,749,038	0	11,772,922,291
負債合計	12,114,452,626	143,131,415	94,296,612	△115,950,627	12,235,930,026
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	98,549,010	193,000,000	0	1,014,549,010
指定正味財産合計	723,000,000	98,549,010	193,000,000	0	1,014,549,010
(うち基本財産への充当額)	(723,000,000)	(48,000,000)	(193,000,000)	(0)	(964,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(50,549,010)	(0)	(0)	(50,549,010)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	302,413,833	169,859,014	2,382,087	0	474,654,934
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(85,471,138)	(4,130,423)	(0)	(0)	(89,601,561)
正味財産合計	1,025,413,833	268,408,024	195,382,087	0	1,489,203,944
負債及び正味財産合計	13,139,866,459	411,539,439	289,678,699	△115,950,627	13,725,133,970

(注)収益目的事業会計、法人会計の基本財産残高は公益目的事業会計よりの振替分。

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,313,034	9,314,380	△ 1,346
基本財産受取利息	9,313,034	9,314,380	△ 1,346
特定資産運用益	47,576,707	125,819,640	△ 78,242,933
特定資産受取利息	47,576,707	125,819,640	△ 78,242,933
受取会費	1,440,000	1,560,000	△ 120,000
会員受取会費	1,440,000	1,560,000	△ 120,000
事業収益	271,752,851	366,654,093	△ 94,901,242
割賦販売収益	129,458,458	184,440,711	△ 54,982,253
受取リース料	32,298,400	58,150,100	△ 25,851,700
受取再リース料	5,030,100	2,181,100	2,849,000
リース設備売却益	1,310,400	1,473,100	△ 162,700
貸倒引当金戻入益	55,072,678	66,975,000	△ 11,902,322
償却債権取立益	5,366,000	7,331,349	△ 1,965,349
受取広告料	660,000	650,000	10,000
交流事業収益	13,491,225	14,556,043	△ 1,064,818
受取負担金	29,065,590	30,896,690	△ 1,831,100
受託金収益	549,137,314	565,351,657	△ 16,214,343
受取県受託金	459,992,971	465,652,083	△ 5,659,112
受取国庫受託金	88,990,209	99,637,133	△ 10,646,924
その他受託金収益	154,134	62,441	91,693
受取補助金等	637,849,246	591,411,980	46,437,266
受取国庫補助金	16,929,907	13,270,206	3,659,701
受取県補助金	590,062,884	539,553,496	50,509,388
その他受取補助金	30,856,455	38,588,278	△ 7,731,823
受取損失補填金	0	0	0
雑収益	2,402,755	95,500	2,307,255
雑収益	2,402,755	95,500	2,307,255
経常収益計	1,519,471,907	1,660,207,250	△ 140,735,343
(2) 経常費用			
事業費	1,357,276,462	1,532,136,415	△ 174,859,953
割賦販売原価	126,403,000	178,329,000	△ 51,926,000
リース原価	31,654,600	55,633,900	△ 23,979,300
機械類信用保険回収返還費	264,072	246,174	17,898
リース信用保険回収返還費	300,336	408,472	△ 108,136
損失補填回収返還費	2,671,506	3,452,441	△ 780,935
リース損害保険料	6,250	45,290	△ 39,040
役員報酬	11,682,000	11,684,403	△ 2,403
給与手当	195,271,037	194,459,699	811,338
福利厚生費	74,323,629	75,958,375	△ 1,634,746
退職給付費用	12,644,771	12,413,504	231,267
報酬	233,776,496	259,292,056	△ 25,515,560
謝金	65,329,160	71,300,020	△ 5,970,860
旅費	18,655,208	20,469,334	△ 1,814,126
保険料	563,116	584,232	△ 21,116
租税公課	40,027,230	40,301,125	△ 273,895
事務費	89,610,759	88,214,481	1,396,278
備品費	6,747,012	4,124,600	2,622,412
減価償却費	9,360,304	10,583,568	△ 1,223,264
使用料及び賃借料	65,816,572	72,157,672	△ 6,341,100
支払委託料	164,076,592	157,079,618	6,996,974
支払負担金	33,539,761	34,227,333	△ 687,572
支払利息	2,519,515	7,372,493	△ 4,852,978
預り研究機器費	1,676,400	4,853,436	△ 3,177,036
支払助成金	73,988,425	153,291,667	△ 79,303,242
組合管理費	796,500	1,288,500	△ 492,000
貸倒引当金繰入額	50,021,960	55,884,022	△ 5,862,062
賞与引当金繰入額	18,181,000	17,581,000	600,000
特定資産受取利息精算金	26,410,560	0	26,410,560
雑費	958,691	900,000	58,691

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	162,472,576	158,373,846	4,098,730
役員報酬	27,147,600	27,169,231	△ 21,631
給料手当	71,276,065	70,054,245	1,221,820
福利厚生費	17,221,548	16,810,461	411,087
退職給付費用	6,130,306	5,013,540	1,116,766
報酬	3,616,928	3,788,764	△ 171,836
謝金	5,174,440	5,229,856	△ 55,416
旅費	568,972	782,667	△ 213,695
租税公課	1,840,000	1,770,000	70,000
事務費	12,104,115	11,508,285	595,830
減価償却費	3,397,536	3,390,336	7,200
使用料及び賃借料	5,426,625	5,228,029	198,596
支払委託料	1,736,081	1,654,992	81,089
支払負担金	1,127,360	1,124,440	2,920
賞与引当金繰入額	5,705,000	4,849,000	856,000
経常費用計	1,519,749,038	1,690,510,261	△ 170,761,223
当期経常増減額	△ 277,131	△ 30,303,011	30,025,880
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 277,131	△ 30,303,011	30,025,880
一般正味財産期首残高	474,932,065	505,235,076	△ 30,303,011
一般正味財産期末残高	474,654,934	474,932,065	△ 277,131
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	9,313,034	9,314,380	△ 1,346
(指定)特定資産評価益	0	1,925,060	△ 1,925,060
(指定)特定資産評価損	△ 368,890	0	△ 368,890
一般正味財産への振替額	△ 9,313,034	△ 9,314,380	1,346
当期指定正味財産増減額	△ 368,890	1,925,060	△ 2,293,950
指定正味財産期首残高	1,014,917,900	1,012,992,840	1,925,060
指定正味財産期末残高	1,014,549,010	1,014,917,900	△ 368,890
III 正味財産期末残高	1,489,203,944	1,489,849,965	△ 646,021

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	2,862,796	1,569,519	2,932,241	702,991	8,067,547	175,748	1,069,739	9,313,034
基本財産受取利息	2,862,796	1,569,519	2,932,241	702,991	8,067,547	175,748	1,069,739	9,313,034
特定資産運用益	0	47,356,707	0	0	47,356,707	0	220,000	47,576,707
特定資産受取利息	0	47,356,707	0	0	47,356,707	0	220,000	47,576,707
受取会費	1,440,000	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000
会員受取会費	1,440,000	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000
事業収益	114,000	235,687,626	0	0	235,801,626	35,951,225	0	271,752,851
割賦販売収益	0	129,458,458	0	0	129,458,458	0	0	129,458,458
受取リース料	0	32,298,400	0	0	32,298,400	0	0	32,298,400
受取再リース料	0	5,030,100	0	0	5,030,100	0	0	5,030,100
リース設備売却益	0	1,310,400	0	0	1,310,400	0	0	1,310,400
貸倒引当金戻入益	0	55,072,678	0	0	55,072,678	0	0	55,072,678
償却債権取立益	0	3,524,000	0	0	3,524,000	1,842,000	0	5,366,000
受取広告料	0	0	0	0	0	660,000	0	660,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	13,491,225	0	13,491,225
受取負担金	114,000	8,993,590	0	0	9,107,590	19,958,000	0	29,065,590
受託金収益	22,366,666	168,287,419	113,660,229	0	304,314,314	236,539,254	8,283,746	549,137,314
受取県受託金	22,366,666	79,143,076	113,660,229	0	215,169,971	236,539,254	8,283,746	459,992,971
受取国庫受託金	0	88,990,209	0	0	88,990,209	0	0	88,990,209
その他受託金収益	0	154,134	0	0	154,134	0	0	154,134
受取補助金等	148,524,374	285,913,290	28,078,594	21,932,796	484,449,054	1,211,376	152,188,816	637,849,246
受取国庫補助金	16,929,907	0	0	0	16,929,907	0	0	16,929,907
受取県補助金	131,594,467	265,056,835	18,078,594	21,932,796	436,662,692	1,211,376	152,188,816	590,062,884
その他受取補助金	0	20,856,455	10,000,000	0	30,856,455	0	0	30,856,455
雑収益	0	917,045	0	0	917,045	1,485,710	0	2,402,755
雑収益	0	917,045	0	0	917,045	1,485,710	0	2,402,755
経常収益計	175,307,836	739,731,606	144,671,064	22,635,787	1,082,346,293	275,363,313	161,762,301	1,519,471,907
(2) 経常費用								
事業費	177,706,271	731,637,541	142,492,246	22,635,787	1,074,471,845	282,804,617	0	1,357,276,462
割賦販売原価	0	126,403,000	0	0	126,403,000	0	0	126,403,000
リース原価	0	31,654,600	0	0	31,654,600	0	0	31,654,600
機械類信用保険回収返還費	0	97,104	0	0	97,104	166,968	0	264,072
リース信用保険回収返還費	0	300,336	0	0	300,336	0	0	300,336
損失補填回収返還費	0	1,854,695	0	0	1,854,695	816,811	0	2,671,506
リース損害保険料	0	6,250	0	0	6,250	0	0	6,250
役員報酬	5,089,500	0	2,962,800	1,739,880	9,792,180	1,889,820	0	11,682,000
給与手当	59,157,723	101,249,064	12,812,731	3,960,463	177,179,981	18,091,056	0	195,271,037
福利厚生費	18,634,980	29,152,314	14,550,486	1,195,660	63,533,440	10,790,189	0	74,323,629
退職給付費用	4,427,351	7,463,538	132,464	256,642	12,279,995	364,776	0	12,644,771
報酬	41,552,346	75,666,260	71,841,000	0	189,059,606	44,716,890	0	233,776,496
謝金	5,787,600	52,776,280	700,000	0	59,263,880	6,065,280	0	65,329,160
旅費	3,896,480	12,752,537	941,777	0	17,590,794	1,064,414	0	18,655,208
保険料	0	6,206	13,860	0	20,066	543,050	0	563,116
租税公課	2,092,749	17,259,549	7,740,233	0	27,092,531	12,934,699	0	40,027,230
事務費	3,728,495	12,226,952	8,527,857	10,777,157	35,260,461	54,350,298	0	89,610,759
備品費	151,580	196,566	3,060,270	0	3,408,416	3,338,596	0	6,747,012
減価償却費	0	8,049,552	395,776	0	8,445,328	914,976	0	9,360,304
使用料及び賃借料	15,156,767	23,633,697	12,457,278	4,705,985	55,953,727	9,862,845	0	65,816,572
支払委託料	2,561,917	61,005,700	5,121,714	0	68,689,331	95,387,261	0	164,076,592
支払負担金	9,305,000	6,966,664	0	0	16,271,664	17,268,097	0	33,539,761
支払利息	58,783	2,460,732	0	0	2,519,515	0	0	2,519,515
預研究機器費	0	0	0	0	0	1,676,400	0	1,676,400
支払助成金	0	73,988,425	0	0	73,988,425	0	0	73,988,425
組合管理費	0	0	0	0	0	796,500	0	796,500
貸倒引当金繰入額	0	50,021,960	0	0	50,021,960	0	0	50,021,960
賞与引当金繰入額	5,255,000	10,035,000	1,234,000	0	16,524,000	1,657,000	0	18,181,000
特定資産受取利息精算金	0	26,410,560	0	0	26,410,560	0	0	26,410,560
雑費	850,000	0	0	0	850,000	108,691	0	958,691

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	162,472,576	162,472,576
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,147,600	27,147,600
給料手当	0	0	0	0	0	0	71,276,065	71,276,065
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	17,221,548	17,221,548
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	6,130,306	6,130,306
報酬	0	0	0	0	0	0	3,616,928	3,616,928
謝金	0	0	0	0	0	0	5,174,440	5,174,440
旅費	0	0	0	0	0	0	568,972	568,972
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,840,000	1,840,000
事務費	0	0	0	0	0	0	12,104,115	12,104,115
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,397,536	3,397,536
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	5,426,625	5,426,625
支払委託料	0	0	0	0	0	0	1,736,081	1,736,081
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,127,360	1,127,360
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,705,000	5,705,000
経常費用計	177,706,271	731,637,541	142,492,246	22,635,787	1,074,471,845	282,804,617	162,472,576	1,519,749,038
当期経常増減額	△2,398,435	8,094,065	2,178,818	0	7,874,448	△7,441,304	△710,275	△277,131
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	18,867,141	4,000,000	0	△22,867,141	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,468,706	12,094,065	2,178,818	△22,867,141	7,874,448	△7,441,304	△710,275	△277,131
一般正味財産期首残高	38,150,545	199,028,982	3,291,945	54,067,913	294,539,385	177,187,321	3,205,359	474,932,065
一般正味財産期末残高	54,619,251	211,123,047	5,470,763	31,200,772	302,413,833	169,746,017	2,495,084	474,654,934
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	4,293,334	0	0	2,682,000	6,975,334	465,600	1,872,100	9,313,034
(指定)特定資産評価損	0	0	0	0	0	△368,890	0	△368,890
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△4,293,334	0	0	△2,682,000	△6,975,334	△465,600	△1,872,100	△9,313,034
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△368,890	0	△368,890
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	98,917,900	193,000,000	1,014,917,900
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	98,549,010	193,000,000	1,014,549,010
Ⅲ 正味財産期末残高	497,619,251	211,123,047	5,470,763	311,200,772	1,025,413,833	268,295,027	195,495,084	1,489,203,944

(注)一般正味財産への振替額には、公益目的事業会計より収益目的事業会計、法人会計への振替分を含む。

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,313,034	9,314,380	△ 1,346
基本財産受取利息収入	9,313,034	9,314,380	△ 1,346
特定資産運用収入	47,583,217	125,819,172	△ 78,235,955
特定資産受取利息収入	47,583,217	125,819,172	△ 78,235,955
会費収入	1,460,000	1,540,000	△ 80,000
会員会費収入	1,460,000	1,540,000	△ 80,000
事業収入	234,079,888	340,399,870	△ 106,319,982
割賦販売収入	129,458,458	184,440,711	△ 54,982,253
設備資金貸付金回収収入	5,332,800	15,075,300	△ 9,742,500
割賦設備未収金回収収入	1,394,000	11,577,734	△ 10,183,734
割賦損料未収金回収収入	595,706	879,731	△ 284,025
被災支援貸付金回収収入	9,240,000	9,323,000	△ 83,000
被災支援貸付未収金回収収入	360,000	360,000	0
リース料収入	32,298,400	58,150,100	△ 25,851,700
再リース料収入	5,030,100	2,181,100	2,849,000
リース料未収金回収収入	0	3,683,200	△ 3,683,200
リース未収規定損害金回収収入	18,000	45,000	△ 27,000
リース設備売却収入	1,310,400	1,473,100	△ 162,700
償却債権取立収入	5,366,000	7,331,349	△ 1,965,349
広告料収入	650,000	600,000	50,000
交流事業収入	13,960,434	14,382,855	△ 422,421
負担金収入	29,065,590	30,896,690	△ 1,831,100
受託金収入	636,014,556	568,422,843	67,591,713
県受託金収入	482,698,855	471,410,760	11,288,095
国受託金収入	153,161,567	96,949,642	56,211,925
その他受託金収入	154,134	62,441	91,693
補助金等収入	872,578,454	919,090,410	△ 46,511,956
国補助金収入	13,270,206	11,955,874	1,314,332
県補助金収入	559,285,496	535,669,488	23,616,008
その他補助金収入	36,455,256	34,384,464	2,070,792
損失補填金収入	0	31,412,176	△ 31,412,176
基盤技術補助金預り金収入	253,930,496	297,290,408	△ 43,359,912
外国出願補助金預り金収入	9,637,000	8,378,000	1,259,000
雑収入	1,217,507	60,118	1,157,389
雑収入	1,217,507	60,118	1,157,389
その他事業活動収入	353,134	596,182	△ 243,048
その他収入	353,134	596,182	△ 243,048
事業活動収入計	1,802,599,790	1,965,242,975	△ 162,643,185
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,386,311,527	1,623,210,504	△ 236,898,977
割賦設備預り保証金返済支出	38,622,000	26,015,000	12,607,000
機械類信用保険回収返還金支出	264,072	246,174	17,898
リース信用保険回収返還金支出	300,336	408,472	△ 108,136
損失補填回収返還金支出	3,452,441	2,418,094	1,034,347
リース損害保険料支出	6,250	45,290	△ 39,040
役員報酬支出	11,682,000	11,684,403	△ 2,403
給与手当支出	212,831,644	210,735,381	2,096,263
福利厚生費支出	79,671,817	75,859,776	3,812,041
退職給付支出	1,292,344	26,537,078	△ 25,244,734
報酬支出	233,776,496	259,292,056	△ 25,515,560
謝金支出	65,444,916	71,132,264	△ 5,687,348
旅費支出	18,657,869	20,463,253	△ 1,805,384
保険料支出	563,116	584,232	△ 21,116
租税公課支出	34,160,819	40,434,634	△ 6,273,815
事務費支出	89,824,094	87,695,566	2,128,528
備品費支出	6,280,842	3,603,960	2,676,882
使用料及び賃借料支出	68,407,959	72,214,949	△ 3,806,990
委託料支出	167,566,920	155,041,652	12,525,268
負担金支出	33,539,761	34,227,333	△ 687,572
支払利息支出	2,487,371	7,408,496	△ 4,921,125
預研究機器費支出	1,960,098	5,221,338	△ 3,261,240
助成金支出	95,781,606	235,921,219	△ 140,139,613
組合管理費支出	796,500	1,288,500	△ 492,000
リース資産使用料支出	9,187,180	10,263,888	△ 1,076,708
基盤技術補助金立替金支出	177,283,516	253,930,496	△ 76,646,980
外国出願補助金立替金支出	5,159,000	9,637,000	△ 4,478,000
特定資産受取利息返還支出	26,410,560	0	26,410,560
雑費支出	900,000	900,000	0
管理費支出	156,365,140	152,698,873	3,666,267
役員報酬支出	27,147,600	27,169,231	△ 21,631
給料手当支出	76,151,754	74,563,855	1,587,899
福利厚生費支出	18,023,532	16,710,666	1,312,866

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付支出	19,779	0	19,779
報酬支出	3,616,928	3,788,764	△ 171,836
謝金支出	5,129,047	5,191,263	△ 62,216
旅費支出	568,972	782,667	△ 213,695
租税公課支出	1,768,135	1,765,555	2,580
事務費支出	12,049,787	11,472,670	577,117
使用料及び賃借料支出	5,440,373	5,273,434	166,939
委託料支出	1,926,497	1,465,992	460,505
負担金支出	1,126,400	1,124,440	1,960
リース資産使用料支出	3,396,336	3,390,336	6,000
その他事業活動支出	201,355	10,803,653	△ 10,602,298
その他支出	201,355	10,803,653	△ 10,602,298
事業活動支出計	1,542,878,022	1,786,713,030	△ 243,835,008
事業活動によるキャッシュ・フロー	259,721,768	178,529,945	81,191,823
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	11,489,031	0	11,489,031
基本財産投資有価証券償還収入	11,489,031	0	11,489,031
特定資産取崩収入	2,794,929,557	8,426,778,660	△ 5,631,849,103
退職給付引当資産取崩収入	20,520,061	3,177,352	17,342,709
共済年金引当資産取崩収入	245,100	969,012	△ 723,912
償還準備積立資産取崩収入	183,464,000	238,504,000	△ 55,040,000
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	38,622,000	26,015,000	12,607,000
割賦設備預り保証金積立資産償還収入	50,000,000	0	50,000,000
貸倒引当資産S取崩収入	839,000	1,580,000	△ 741,000
再生ファンド積立資産取崩収入	796,500	5,193,000	△ 4,396,500
元気づくり基金積立資産取崩収入	0	8,000,000,000	△ 8,000,000,000
農商工連携基金積立資産取崩収入	2,500,000,000	0	2,500,000,000
貸与設備消費税等積立資産取崩収入	0	8,000,000	△ 8,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	0	143,000,000	△ 143,000,000
復興ファンド積立資産取崩収入	442,896	340,296	102,600
出資金分配収入	18,105,240	16,996,000	1,109,240
出資金分配収入	18,105,240	16,996,000	1,109,240
投資活動収入計	2,824,523,828	8,443,774,660	△ 5,619,250,832
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	11,489,031	0	11,489,031
基本財産投資有価証券購入支出	10,000,000	0	10,000,000
基本財産預金支出	1,489,031	0	1,489,031
特定資産取得支出	2,725,912,368	8,360,753,164	△ 5,634,840,796
退職給付引当資産取得支出	38,242,505	16,677,944	21,564,561
共済年金引当資産取得支出	713,900	749,100	△ 35,200
償還準備積立資産取得支出	120,524,333	183,547,000	△ 63,022,667
割賦設備預り保証金積立資産取得支出	50,000,000	0	50,000,000
貸倒引当資産S取得支出	477,200	477,200	0
元気づくり基金積立資産取得支出	0	8,010,000,000	△ 8,010,000,000
農商工連携基金積立資産取得支出	2,510,000,000	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	5,954,430	149,301,920	△ 143,347,490
固定資産取得支出	2,504,594	0	2,504,594
器具備品購入支出	2,504,594	0	2,504,594
出資金支出	102,600	3,904,500	△ 3,801,900
出資金支出	102,600	3,904,500	△ 3,801,900
投資活動支出計	2,740,008,593	8,364,657,664	△ 5,624,649,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,515,235	79,116,996	5,398,239
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	2,710,000,000	8,450,000,000	△ 5,740,000,000
事業運転資金借入金収入	200,000,000	440,000,000	△ 240,000,000
県借入金収入	2,510,000,000	7,410,000,000	△ 4,900,000,000
その他借入金収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
財務活動収入計	2,710,000,000	8,450,000,000	△ 5,740,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	3,238,967,286	8,850,055,113	△ 5,611,087,827
日本政策金融公庫借入金返済支出	8,040,000	23,002,150	△ 14,962,150
事業運転資金借入金返済支出	440,000,000	470,000,000	△ 30,000,000
県借入金返済支出	2,702,927,286	7,659,052,963	△ 4,956,125,677
その他借入金返済支出	88,000,000	698,000,000	△ 610,000,000
財務活動支出計	3,238,967,286	8,850,055,113	△ 5,611,087,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,967,286	△ 400,055,113	△ 128,912,173
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 184,730,283	△ 142,408,172	△ 42,322,111
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	502,659,137	645,067,309	△ 142,408,172
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	317,928,854	502,659,137	△ 184,730,283

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業・設備資金貸付事業】

第Ⅰ分類 ・回収期日未到来のもの・・・ 2 / 100

第Ⅱ分類 ・5年以内に回収見込みのもの・・・ 20 / 100

第Ⅲ分類 ・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・ 70 / 100

第Ⅳ分類 ・回収見込みのないもの・・・ 100 / 100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき 17.4 / 100 としている。

なお、回収見込みのない債権について 100 / 100 としている。

②退職給付引当金・・・ 期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・ 全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	0	0	627,374,500
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	0	19,991,000
神奈川県公募公債	300,000,000	0	0	300,000,000
神戸市債	6,692,484	0	6,692,484	0
大阪市債	4,796,547	0	4,796,547	0
三重県公債	0	10,000,000	0	10,000,000
普通預金	145,469	1,489,031	0	1,634,500
小 計	964,000,000	11,489,031	11,489,031	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	293,634,861	38,242,505	20,520,061	311,357,305
共済年金引当資産	11,500,336	713,900	104,700	12,109,536
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	175,464,000	120,524,333	183,464,000	112,524,333
割賦設備預り保証金 積立資産	79,614,000	50,000,000	88,622,000	40,992,000
貸倒引当資産	74,124,149	477,200	839,000	73,762,349
再生ファンド積立資産	23,090,300	0	796,500	22,293,800
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	50,917,900	0	368,890	50,549,010
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,510,000,000	2,500,000,000	2,510,000,000
貸与設備消費税等 積立資産	1,606,087	0	0	1,606,087
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	617,460,966	5,954,430	0	623,415,396
復興ファンド積立資産	14,837,048	0	442,896	14,394,152
小 計	11,940,245,121	2,725,912,368	2,795,158,047	11,870,999,442
合 計	12,904,245,121	2,737,401,399	2,806,647,078	12,834,999,442

(注) 育成ファンドの当期減少額は評価損の計上分。

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	(627,374,500)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
東京都公債	19,991,000	(19,991,000)	—	—
神奈川県公募公債	300,000,000	(300,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
普通預金	1,634,500	(1,634,500)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	311,357,305	—	—	(311,357,305)
共済年金引当資産	12,109,536	—	—	(12,109,536)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	112,524,333	—	—	(112,524,333)
割賦設備預り保証金積立資産	40,992,000	—	—	(40,992,000)
貸倒引当資産	73,762,349	—	—	(73,762,349)
再生ファンド積立資産	22,293,800	—	—	(22,293,800)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
育成ファンド積立資産	50,549,010	(50,549,010)	—	—
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	—	(1,606,087)	—
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	623,415,396	—	—	(623,415,396)
復興ファンド積立資産	14,394,152	—	—	(14,394,152)
小 計	11,870,999,442	(50,549,010)	(89,601,561)	(11,730,848,871)
合 計	12,834,999,442	(1,014,549,010)	(89,601,561)	(11,730,848,871)

(4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・ 設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,908,613	666,594	2,242,019
リース資産	31,590,480	23,516,664	8,073,816

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	604,410,000	4,410,000
第198回共同発行市場公募地方債	2,510,000,000	2,496,948,000	△ 13,052,000
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,517,252,000	107,252,000
第106回共同発行市場公募地方債	627,374,500	638,321,190	10,946,690
第108回共同発行市場公募地方債	50,000,000	50,970,000	970,000
132回利付国庫債	39,331,600	47,276,000	7,944,400
710回東京都公募公債	9,995,000	10,172,550	177,550
717回東京都公募公債	9,996,000	10,177,540	181,540
352回大阪府公募公債	18,000,000	18,262,800	262,800
353回大阪府公募公債	5,000,000	5,078,000	78,000
405回大阪府公募公債	99,755,000	100,528,000	773,000
156回大阪府公募公債5年	142,864,150	142,656,800	△ 207,350
31回神奈川県公募公債	300,000,000	329,820,000	29,820,000
22年度第10回大阪市公債	21,893,520	22,270,600	377,080
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	348,391,200	48,391,200
28年度15回北海道公募公債	50,000,000	50,015,000	15,000
三重県令和元年度第1回公募公債	30,000,000	29,880,000	△ 120,000
計	12,224,209,770	12,422,429,680	198,219,910

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	16,929,907	16,929,907	0	
県補助金	千葉県	0	590,062,884	590,062,884	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
〃	中小企業基盤整備機構	0	20,856,455	20,856,455	0	
計		0	637,849,246	637,849,246	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,313,034
合計	9,313,034

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	56,382 (平成29年度千葉県連結財務諸表)	地方公共団体	-	-	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	590,062,884	未収金 預り金	50,479,884 0
								受託金	459,992,971	未収金 預り金	48,363,756 0
								借入	(実行) 2,510,000,000 (返済) 2,702,927,286	県借入金	10,902,553,967

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	502,659,137	現金預金勘定	317,928,854
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	502,659,137	現金及び現金同等物	317,928,854

(11) その他

1) リース会計基準適用後のファイナンス・リース取引（貸主側）

①リース設備の内訳

（単位：円）

リース料債権部分	4,327,700
受取利息相当額	△ 87,300
リース設備	4,240,400

②受取リース料の回収予定額（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内
受取リース料回収予定額	4,058,900	268,800

2) 割賦販売未収金・リース料未収金・リース未収規定損害金には支払期日を延期した受取手形に係る金額が含まれる。

3) 取立依頼受取手形の期末残高

（単位：円）

	割賦契約債権	リース契約債権	設備資金貸付債権	被災支援契約債権	合計
設備貸与事業	11,031,300	—	—	—	11,031,300
設備資金貸付事業	—	—	2,666,400	—	2,666,400
被災中小企業施設・設備整備支援事業	—	—	—	116,688,000	116,688,000
計	11,031,300	—	2,666,400	116,688,000	130,385,700

（注）上記は、上の割賦契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	293,634,861	18,242,505	338,733	181,328	311,357,305
共済年金引当金	11,500,336	713,900	104,700	0	12,109,536
賞与引当金	22,430,000	23,886,000	22,430,000	0	23,886,000
貸倒引当金	21,293,966	17,372,008	880,000	20,401,638	17,384,336
(うち設備資金貸付金1年以内回収予定分)	(106,656)	(0)	(0)	(53,328)	(53,328)
設備資金貸付金貸倒引当金	53,328	0	0	53,328	0
被災支援貸付金貸倒引当金	34,617,712	32,649,952	0	34,617,712	32,649,952

（注）貸倒引当金（下段（ ）内金額を除く）及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗い替え方式による戻入額。設備資金貸付金貸倒引当金（貸倒引当金下段（ ）内金額を含む）及び退職給付引当金の当期減少額「その他」は要引当額の減少による戻入額。

6. 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	35,002	
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	317,893,852	
	割賦設備	割賦設備16件	割賦販売に係る設備	86,262,000	
	リース設備	リース設備2件	リースに係る設備	4,240,400	
	割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	5,051,000	
		未収 1件	割賦に係る損料の未収額	115,473	
	リース未収規定損害金	契約解除 2件	リース契約解除に係る損害賠償金	9,731,600	
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	334,691,694	
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付分 1件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	2,666,400	
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 5件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	9,240,000	
その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	2,708,467		
貸倒引当金	貸与・貸付企業 27件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 17,384,336		
流動資産合計				755,251,552	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	721,413,700
		普通預金	千葉銀行・本店	公益目的保有財産であり、基本財産とした預金	1,586,300
		投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	240,951,800
		普通預金	千葉銀行・本店	基本財産のうち公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に属する預金	48,200
	特定資産	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	191,602,305
			第405回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を職員用業務パソコン賃借料の財源として使用している	99,755,000
			令和元年度第1回三重県公債	満期保有目的で保有し、運用益を事務費の財源として使用している	20,000,000
		共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	12,109,536
		収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474
		償還準備積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	112,524,333
		割賦設備預り保証金積立資産	京葉銀行・本店	公益目的事業のユーザーからの保証金を引当している預金	40,992,000
		貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	33,868,829
			平成22年度第10回大阪府市公債 他	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している債券	39,893,520

6. 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	再生ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業のファンドへの拠出に備えて積み立てている預金	22,293,800
	元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使	8,010,000,000
	育成ファンド資産	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	収益事業に係るファンドへの出資金	50,549,010
	農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000
	貸与設備消費税等積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の消費税還付分として積み立てている預金	1,606,087
	被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	41,219,646
		第108回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	582,195,750
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積み立てている預金	14,394,152
	器具備品	4件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	2,242,019
	リース資産	リース資産 2件	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	8,073,816
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資事業有限責任組合 他1件	収益事業に供する出資金	31,918,165
	被災支援貸付金	貸付 5件	公益目的保有財産であり、公益目的事業のユーザーへの貸付金	107,448,000
被災支援貸付未収金	貸付金未収1件	公益目的事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	13,954,000	
被災支援貸付金貸倒引当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 32,649,952	
固定資産合計				12,969,882,418
資産合計				13,725,133,970

6. 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	50,397,801
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	10,889,454
	短期借入金	千葉興業銀行からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	200,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定の	166,054,333
	未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	1,736,200
	未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	10,024,500
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	23,886,000
	その他流動負債		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動負債	19,447
流動負債合計				463,007,735
(固定負債)	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	10,699,440,167
		千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	82,949,467
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	618,000,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	311,357,305
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	12,109,536
	割賦設備預り保証金	貸与企業 16件分	公益目的事業に係るユーザーからの預り保証金	40,992,000
	リース債務	リース契約 3件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未經過リース料期末残高相当額	8,073,816
固定負債合計				11,772,922,291
負債合計				12,235,930,026
正味財産				1,489,203,944

独立監査人の監査報告書 謄本

令和2年5月22日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 葉岡部 循一 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに付属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続きを立案し、実施する。監査手続きの選択及び適用は監査人の判断による。

さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注意事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等の基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財

団法人千葉県産業振興センターの令和2年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

令和2年5月22日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 葉 岡 部 循 一 様

監 事 今 関 光 俊 ㊟

監 事 澤 田 勲 ㊟

私たち監事は、当センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上